

国民からホームページに寄せられたご意見

(4月26日(水)～5月9日(火))

< 公開基準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月26日（水）～5月9日（火））

～ 目 次 ～

P	1	～	4	・・・	4月26日（水）分	26件
P	5	～	8	・・・	4月27日（木）分	36件
P	9	～	14	・・・	4月28日（金）分	47件
P	15	～	18	・・・	4月29日（土）分	38件
P	19	～	22	・・・	4月30日（日）分	37件
P			23	・・・	5月1日（月）分	7件
P	24	～	25	・・・	5月2日（火）分	9件
P			26	・・・	5月3日（水）分	3件
P			27	・・・	5月4日（木）分	2件
P			28	・・・	5月5日（金）分	6件
P			29	・・・	5月6日（土）分	4件
P			30	・・・	5月7日（日）分	3件
P			31	・・・	5月8日（月）分	8件
P	32	～	33	・・・	5月9日（火）分	12件

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２６日分）

<p>栃木県 那須烏山市 40歳～44歳 男 会社役員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>「国民が求めている改革をお願いしたい」 3月30日にまとめられた「国の行政機関の定員の純減方策について（中間取りまとめ）」を拝見致しました。また、私が購読しております栃木県の地方誌「下野新聞」にも4月22日の朝刊に「公務員純減、農林水産省6,900人減を回答、有識者会議は上積み要求」という記事が掲載されておりました。はっきり申し上げて、5年間で5%以上の国家公務員を純減することによって私たち国民の日常生活が良くなるとは思えません。各行政機関の定員が純減されれば、国民に対する平等な公共サービスも減らされ、最近よく言われている所得格差社会の拡大にも繋がる要因の一つとなりうるのではないかと大変危惧しております。日本国憲法第25条には、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」とあり、私はこの条文を中学高時代に暗記させられた思い出があります。今、私たち国民が求めていることは、正にこのことであり政府や行政が国民生活に責任を負っていただきたいということです。これは有識者会議の論議とは全く反対の意見になりますが、暮らしに必要な「衣食住」も含めて総てにおいて公共サービスの質を今以上に向上させていただきたいということです。その中でも、特にお願いをしたいのは、「食べ物の安全性確保」ということについてです。子供が小さいということもあるのかもしれませんが、学校給食のメニューやスナックで販売されている食品の表示には大変関心がありますし、BSEや鳥インフルエンザなど、食べ物に対する将来不安もあります。日本は食料のほとんどを外国に依存していると思いますが、政府や有識者会議の皆様は将来的に何の不安も感じられないのでしょうか。私はもっと農林水産省の人達に頑張ってもらって、何の迷いもなく購入できる食べ物を国内自給で賄ってほしいと考えております。有識者会議の皆様には、豊富な知識と見識を持って国民が本当に必要とする改革を論議いただきたいと願っております。</p>
<p>北海道 北見市 50歳～54歳 男 その他</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>中間報告、森林管理関係の考え方を見させて頂きました。国有林野事業は、平成10年の国有林改革法の元に組織・要員等を大幅に縮減し、国民共有の財産である国有林を守り育ててきました。この国有林野事業も大変な赤字経営を余儀なくされる中で、様々な改革をする中でようやく一般会計から繰り入れを前提とした特別会計制度ができあがりました。このような改革が進められたのも、国有林野事業の果たす役割を国民の皆さんに理解してもらおう努力があったからこそと考えます。中間報告のとりまとめは、一般会計と独立行政法人化への検討、マスコミ発表の移行人員などもあきらかにされていますが、日本の森林・林業について国有林野事業の一元・一体的な管理の在り方、一般林政との連携などの考え方が示されないまま出されている様な気がします。国民共有の財産である森林（国有林も含む）を守り育てるためにもどうあるべきか、平成22年までに十分議論してもらいたいと考えます。</p>
<p>北海道釧路市 55歳～59歳 男 国家公務員</p>	<p>全般について</p>	<p>公務員を単純に削減するのは、国民に対する安全が低下するばかりで、今後問題が発生する恐れが増大するばかりです。必要な要員を配置するよう要求します。</p>
<p>群馬県沼田市 45歳～49歳 男 自営業</p>	<p>全般について</p>	<p>公務員が削減されることによって、行政サービスが低下しないか心配しています。日本の公務員は国民一人当りの人数が、欧米諸国よりかなり少ないと聞いています。少子高齢化が進行している現状を考えると、公共サービスの充実が必要だと思えます。</p>
<p>北海道帯広市 50歳～54歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>国有林野は、全国の森林面積の3割を占め、我が国の奥地・脊梁山地を始め水土保全機能の高い重要な森林を管理しています。特にその9割が保安林で、天然林や人工林を問わず伐採などに一定の制限を課せられており、そのことを踏まえた森林の保護、保全、さらに適切な施業による森林整備を実施し、また、森林から抜き切りされる木材の有効利用にも事業として取り組んでいます。こうした森林経営行為があって、森林の公益的機能を維持することが可能となります。従って、国有林野事業を区分するのではなく、全体を一元的・一体的に管理経営する必要があると考えますので、今回の特別会計の見直しは、早急に結論を出すことなく、平成22年度までに慎重に検討されるべきと考えます。</p>
<p>福岡県 45歳～49歳 女 主夫・主婦</p>	<p>全般について</p>	<p>人員削減の話が具体化して以降、主人の元気がありません。笑顔もなく、今後のことを聞いても、うわの空で心の病気がかかってしまったみたいです。夜遅くまで働いて、人一倍がんばる人だったのに。有識者会議の方々、あなた達に人の家族を破壊する権利がどこにあるのですか。</p>
<p>群馬県 45歳～49歳 男 自営業</p>	<p>地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化</p>	<p>現在、政府は「小さな政府」というかけ声のもと地方組織を縮小廃止使用としていますが、今あるものからこれ以上の地方組織の見直しは、地方にいる人間も含め願わないのではないのでしょうか。今現在、国の借金が多すぎて何とかしなくてはということで地方出先機関がなくなろうとしているのかという風に思いますが、地方は国の機関やそこに働く人たちがいて地方として成り立っていることもあります。なんでもかんでも減らせば良いと言うことではないと思います。地方の組織があって、地域の人たちと話すことができるから、国の行うことが私たちの生活の中に生きてくるのだと思います。都市部や一部の人のためだけに地方組織の見直し（縮減）は行うことのないようにしていただきたい。国民はどこにいても日本国民ですから等しく国からの行政サービスを受けらる用にするため、今現在のものを減らす、なくす事のない用にしていただきたい。</p>
<p>奈良県 30歳～34歳 男 地方公務員</p>	<p>全般について</p>	<p>模範を示すため、東宮職を川越喜多院、建長寺、増上寺などに入札で外部委託し、国家公務員を全員引き上げさせよ。余剰人員はNPOに順番制で3年間派遣せよ。</p>

徳島県 35歳～39歳 男 自営業	農林統計関係	今、国が行っている農政改革について意見を述べさせていただきます。今までとは違い、認定農業者や集落営農など、より大規模な農業を支援していく改革となっておりますが、政府が本気で日本の農業を守っていこうとしているとは思えません。農林水産省の人が自ら農家を訪れることは以前に比べてずいぶん減ってきています。さらに今後、役人の数を大幅に削減するようですが、直接農家の人の話を役人が聞き、その意見を反映させてこそよりよい日本の農業がみえてくると思います。政府が本気で農業を守る気があるのなら、農林水産省の役人がもっと積極的に行動するべきだと思います。
徳島県阿波市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	食糧管理関係	食品表示監視については、食糧管理関係の中で議論されているようですが、小売店舗の原産地表示とかがしっかりしてきたのは、国が監視をしてくれているからだと考えますがいかがでしょうか。外国産が全て悪いとは言いませんし、食べざるを得ないということも分かりますが、せめて家庭での食事には国産のものを選択できるように、行政が監視をして、業者指導をお願いします。
島根県 松江市 40歳～44歳 女 その他	全般について	今回の国の総人件費改革については、今の国の財政赤字解消のためにはある程度必要ではないかと思えます。けれどそれによって本当に必要なものまで削減されてはまさに本末転倒としか云いようのない状況に陥ってしまうのではないかと危惧しています。そもそも国家公務員は国民のサービス向上のために存在するものであり、その数を減らすことは即ちサービスの低下に繋がるものだと思います。有識者会議の議論はまず削減数ありきで議論が進められているようですがその先のことまで考えておられるのでしょうか。甚だ疑問に感じます。このまま行くと地方における国の行政サービスの著しい低下、雇用の場が失われることによる経済の疲弊、若者の雇用不安など数多くの問題をはらんでいます。国家公務員の大幅な削減は小泉内閣の派手なパフォーマンスと相まって一見国民のための思いきりの良い改革のようにも見えるかもしれませんが、実は実は国民へのサービス低下を強い、そこに働く労働者（国家公務員といえども一国民であり一労働者のはずです）の生活を脅かすだけではないでしょうか。見直すべき無駄はもっと他にたくさんあるはずですよ。
島根県大田市 40歳～44歳 男 自営業	農林統計関係	国の行政機関（農林関係）の定員を大幅に削減すると新聞に出ていました。農業は、私たちの食料を考える上で、非常に大切な分野だと思います。農業の統計・食料管理の重要性をもっと考えるべきなのではないでしょうか。農業ほどメリットを出しづらい産業はないと思うのです。また、人員を削減されるのは、中央ではなく地方の出先だと考えられ、ますます地方の活性化が失われいくにちがひありません。最近の行政は弱者切り捨ての感があるのは、私だけでしょうか。もっと他にやるべきことがあると思います。
徳島県徳島市 50歳～54歳 男 会社員	全般について	官から民へということが言われており、そのことが全て善であるかのような風潮です。しかし、耐震偽装問題をとってみても明らかなように、官でやるべきことは、これからはしっかりとやっていくという姿勢が大事だと思います。
秋田県 由利本荘市 55歳～59歳 男 会社員	森林管理関係	私は田舎に住む一会社員です。新聞記事を見て一言意見を申し上げます。現在、有識者会議で検討されている内容は、「国民の森林」を守ることからしても、果たして森林の管理、経営がしっかり機能できるのか極めて疑問であります。現状でも苦勞して森林を守り育てるため懸命に努力していると日々思っています。独立行政法人に移行になれば、森林はますます荒廃の一途を辿ることと危惧しています。是非そのことを踏まえて慎重にご検討願います。
愛媛県宇和島 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	全般について	私は、地方に暮らすものですが、最近地域に密着していた役場や農協、国の機関が広域に合併をして、目先の利潤ばかりを追い求めているようですし、地元ではない人が対応する事が多くなって、サービスは悪くなり手間はかかるので、合併や都会中心のやり方が地方に対して何がいいのかさっぱりわかりません。もっと地方に目を向けて地方を大事にしてください。
北海道 旭川市 35歳～39歳 男 国家公務員	森林管理関係	果たして行革会議の皆さん、有識者の皆さんは、どれだけ森林管理の現場を承知しているのでしょうか。そして国民の皆さんも。「公務員」バッシングが激しくなる中で、公務員として、林業労働者として、とても辛い日々を過ごしております。20年前に国有林野事業の職員として就職以来、毎年の機構縮小。当時全国で3万人が現在7000人にまで減らされてきている。それと同時に森林は荒れ放題。森林の果たす役割が重要視されているものの最低限の機能発揮さえままならない。マスコミ報道を始め、なにかと、多くの国民に「公務員アレルギー」を植え付け、実態も分からないのに削減の文字が大きく掲げられる。賃金が削減されていることや、組織がどれだけ縮小されてきたか、そのことは取り上げられずに、優遇されていると思われていることにはとても腹たしい。現場で働く私たちは一生懸命に国民の森林づくりに汗を流している。好景気でも賃金が上がるわけでもなく、不景気になるとやり玉に挙げられ...もう少し客観的に見て欲しい。行革に関わる取り組みについて、国有林野事業については平成22年度末までに特別会計の見直しの中で検討されることになっているが、現在そのことが破棄されようとしている。これ以上の労働者いじめはやめて最低限、当初方針通り平成22年度末までの検討としてほしい。民間が出来ることは民間がやればよいということについては、林業現場の実態を知って欲しい。当然民間は営利目的。林業職場は労働条件も悪く加えて超高齢の実態。受け皿としての機能は期待できない。国有林野事業も同じく若者は少なく、このままでは技術の継承もできず、管理も出来ない実態。国有林野は多くの保安林としても重要であり、国としてしっかり管理していくべきである。行革担当者、有識者、国民の皆さんの良識を期待します。
島根県 出雲市 60歳～64歳 男 自営業	全般について	中間とりまとめを読みましたが、最初から結論ありきで小泉総理の意向に沿ってまとめられたものに過ぎないのではないのでしょうか。何のために国民から意見を求めているのか全く反映されていないのではないのでしょうか。それぞれの分野の専門家を入れてしっかり議論すべきであり、定員削減が先にありきではなく国民の安全・安心に関する事業については、必要な人員を配置すべきであると思います。

新潟県 70歳～74歳 男 無職	森林管理関係	過疎化にあえぐ山村にくらす者です。農協も合併により遠くなり、郵便局も将来どうなるか信じられない状態。昔から営林署と言えば私たちの生活と深くかかわってきていました。ここで森林管理関係の非公務員化となればもう私たちの生活する場所を奪われたようなもののような気がしてなりません。国会議員達は票にもならない人の少ない山村など相手にしないのでしょうか。残念でなりません。
徳島県 鳴門市 35歳～39歳 男 その他	食糧管理関係	日本は、食料自給率が40%しかなく、世界の食料輸入大国です。また、日本の農業は経営規模の違いや労賃の安い外国の農産物との競争で疲弊し、後継者不足や、耕作放棄地の増加、過疎化の進行など危機的な状況となっています。このような中で、主食であり日本農業の根幹を支える米の備蓄や生産調整について、廃止や民営化を行って、不測の事態になったとき、農家や消費者は安心していられるでしょうか。人間が生きていく上で、食料は欠かせませんから、国として責任を持ってすべての国民に保障すべきです。今、所得の格差が広がっており、結局は低所得者や社会的に弱い人にしわ寄せが行きます。誰もが安心して生活できるコストであれば、国が責任を持ってやる事が決して高いとは思いません。コスト削減の議論ばかりでなく、まず、国としての責任を明確にすべきです。また、農水省は、国土や環境保全など農業の多面的な役割を発揮することが、農家だけでなく国民すべての利益になることをもっと主張すべきです。
徳島県鳴門市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	2人の子供がいますが、子供の健康を考えると、食品の安全性が一番気になります。偽装表示やBSE、輸入食品の安全性など、不安になることばかりです。健康や命に関わる問題ですので、取り返しのつかない事が起きる前に、公平、中立である国が責任を持って監視や取り締まりを行うべきです。安全や安心をお金で買うようになったら、一般庶民には買えない事になってしまいます。国の人件費を少なくするより、いかに有効に利用し、みんなが安心して生活できるか、国の責任をはっきりとさすべきです。
大分県 宇佐市 25歳～29歳 女 会社員	森林管理関係	私は、木材関係の仕事をしています。国産材の価格相場は、輸入材の影響も受け、さらに細かい手入れが出来ていないことで材料としての価値を下げってしまうことも多いのです。木を育てることの大切さ、森の果たす役割……。我々は木で恩恵を受けていることもあり考える機会を多く持つようにしています。その中で、国が財産として持っている国有林の大切さを忘れてはならないと思うのです。民有林においてもですが、現在は、林業従事者の減少が深刻な問題としてクローズアップされています。技術の伝承ということもですが、森を護るのは、国の大きな役割ではないでしょうか。民間でも出来ることは、民間にという方針は大切なことだとは思いますが、民間と融合した林業を考えていくことが先決のような気がします。森は悲鳴をあげています。問題を抱えた森林の管理は国の事業として取り組むべきことかと思えます。
北海道 25歳～29歳 男 国家公務員	森林管理関係	自分は森林管理局に勤務して4年目を迎えています。今回の公務員人件費削減について、現場の意見として述べさせていただきます。現在自分が担当している国有林は4,500HAほどです。この管理面積は同僚の中でも少ないほうなのですが、それでも1人で歩き回するには広大なものです。昼間は山を歩き、陽がおちてからは事務整理をこなすこの仕事は、日本の財産である森林をこれからもずっと良くあり続けるための一助となるたいへんやりがいのある業務だと思っています。だからこそ、これ以上の人件費や経費削減のしわよせで、おなざりな国有林管理しかできなくなることはとても歯がゆくて仕方ありません。どうか、現場で働いている自分たちが自信と安心をもって勤めあげられる職場であり続けるように配慮をお願いいたします。
奈良県宇陀市 45歳～49歳 男 その他	その他	農地の構造改善事業こそ莫大な国費と膨大な公務員をかかえる、時代にそぐわない無駄な公務と考えます。
高知県 四万十市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	私は四万十川のほとりで3人の子供を持ち夫と幸せに暮らしています。子供には毎日「約束を守りなさい。」といいます。BSEの問題で牛肉の輸入についてアメリカとの交渉がされていますが、約束を守らない傲慢なアメリカの言い分など全く聞く必要などないのではないのでしょうか？また輸入再開にあたってのプリオン委員会をその意思とは逆の変な形で利用した政府の対応についてもはなはだ疑問に思います。約束をキチンと守らない国から問題となりえる牛肉を輸入し、もしもヤコブ病に感染したということになれば誰が責任をとってくれるのでしょうか？BSEの恐ろしいところは、感染した牛肉を食べてもすぐには発病しないことです。何十年か経ち発病したときには、すでに当時の政策を決めた役人・国会議員などは国政の場にいないでしょう。将来ある子供たちをそういう危険な目に合わせたくありません。規制緩和という名の下に経済の活性化を図ろうとすることは良いことであるとおもいますが、反面それにつれ、不正や不祥事も増えているように思います。私たちは食べないと生きてはいけませんが、その口にする食料がずさんな管理がされ、提供する側が利益目的で偽装し、それを知らず私たち消費者は口にしていかなければならないことに怒りを感じています。食料の安全・安心を確保するための万全な政策をたて、それを実現する役割は国の責任において任務を果たしていただくことが望ましいと思います。
千葉県 千葉市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	地域に根ざした国有林の体制が必要です。我が国の森林は、急峻な地形や脆弱な地質、集中豪雨に見舞われやすい気象条件等、山地災害や森林被害等が発生しやすい条件下にあります。このため、被災箇所の早期復旧をはじめ、治山施設の整備や機能の低下した森林の整備を行い、災害を未然に防止し、安全で安心できる豊かな暮らしを実現できるよう、災害に強い森林づくりを一層推進していく必要があります。我が国の森林、特に人工林は、伐採 植林 育林 伐採（木材生産・利用）というサイクルが続かないと健全な森林の保全が難しいのです。言い換えれば、林業が活発に行われないと、森林の保全が図れないということです。植樹から伐採までこまめに手を入れて、途切れることなく、世代を更新していかなければなりません。現在の日本の人工林の7割は、昭和35年代以降に植樹された樹齢35年以下の若い森林です。ところが300万ヘクタール余りの人工林が間伐などの手入れが遅れ、荒れ放題なのです。しかも、わが国の森林を守り育てつつ木材を生産するという重要な役割を担ってきた林業は、国産材の利用が減少しているために停滞の一途をたどっています。しかも、林業就労者の高齢化、減少によって人手が不足し、日本の林業はその力を十分発揮しているとは言えません。これからの時期がもっとも人手がいる時期なのに、人手不足は年々深刻になっています。林業就労者が一貫して減り続け、しかもそのことを意識して諸々の施策を講じてきたにもかかわらず、いまや7～8万人台を割り込む水準まで低減してしまった事実をどう見たらよいのでしょうか？現在の就業者数の60%が60歳以上に高齢化している事実もすでにご承知のはずです。もはや従来型の後継者対策では事が済まされないことは明らかで、一歩間違えると林業活動どころか、わが国の森林の存亡にもかかわる重大な局面に遭遇しているのです。昨今の林業労働力にかかわる施策

		<p>には、こうした現実に応えるための対応が十分に図られているでしょうか。国有林事業の抜本改革を進めるに当たって、伐採や造林等の事業を全面的に民間に委託することとしていますが、その受け皿をどこに求めているのか、いまひとつ定かではありません。経済大国、先進国に相応しい森林整備を、国産木材の利用システムを確立し、国有林においては、国が責任をもって、森林管理を、森林整備を行うことが重要であると考えます。国民の環境意識やアウトドア指向が高くなってきており、樹木医やNPO、森林ボランティア等、都市生活者や若者の間で、関心が高まっています。しかし、本当の意味での日本の森林が持っている豊かな可能性を引き出すのは林業という職業であり、下刈りや間伐を行う林業就労者なのです。森林の整備・保全を担う人たちが、山村において安定的に就労し、定着することによって、将来的にわたる森林づくりの展望も開けます。こうした人たちの先頭にたって、国有林、各地域の森林管理署にはキチッとした技術者を配置し、地域の中にとけ込んだ責任ある体制が必要です。</p>
<p>岡山県井原市 40歳～44歳 男 その他</p>	食糧管理関係	<p>「食べ物が大切だ」とは、誰もが思っていることと思いますが、現在の食を取り巻く状況は、BSE問題や、残留農薬問題、食品表示問題などの多くの不安なニュースが溢れているのが現状です。確かに現在の日本の財政事情からしてムダを省くことは大切と思いますが、こと食の管理については、コストや効率だけで国の関与を減らしたり、規制や監視を民間に任せたりすることは、さらに不安を感じます。やっぱり食は安心が一番です。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２７日分）

秋田県 仙北市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	自然の大切さ等、国内外において色々と考えられて来ている時期に、お金のことが先にありき、ただ単に人員を整理すれば何とかなるみたいな考え方で本当に自然を適切に守っていけるのでしょうか？。現状でも、自然・環境問題等は一番後回しであり、私には不十分に思えてなりません。それなのに、それらに携わる人たちをさらにスリム化させようとする案は、今まで以上に自然・環境問題をさらに奥に追いやり、京都議定書同様、守れない、悪化していくことを見て見ぬ振りしていく度合いがさらに大きくなっていくことにつながっていきます。人間のエゴで自然・環境を破壊して、お金がないからそのまま放置というやり方は決して許されるものではありません。地球上にいる生物は人間だけではないのです。私たちの子や、そして未来に生まれ来る子孫、そしてその他の動物が未来永劫幸せに共存していけるような世界を作っていくための、真の改革を強く望みます。
福岡県福岡市 40歳～44歳 男 地方公務員	ハローワーク 関係及び労働 保険（労災）関 係	徴収業務は、厚生労働省に限らず、行政の縦割りのために重複する部分が多いのではないかと。地方においても、徴税部門と国保部門などが重複している。今は、インターネット オーションなどもあり、動産の「差し押さえ」を積極的に活用すべきである。そこまでやるということがわかれば、期限内納付も自然に増えるはずである。滞納者に対して行政が弱腰すぎる。組織改編も含めて、検討すべきである。90%以上の真面目な納付者という、サイレントマジョリティーの声に耳を傾けるべきである。
大分県 日田市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	総人件費改革では、有識者会議の中間取りまとめにおいて、「国有林野事業は森林管理局以下の出来る限り全体をまとめて非公務員型独立法人に移行することを検討し、独立行政法人に移行する具体的人員を公表すこと。」が公表されました。また、今国会では、行政改革推進法の中で「国有林特別会計については、一部を独立行政法人に移管した上で、一般会計に統合することを平成22年度までに検討する」として審議されています。ところで、主婦の観点から国有林とは、日本の国土そのものであり、国有林の森林面積の9割は保安林であると聞いておりますし、私たちの生活に欠かせない水と緑の源であると思っております。小泉内閣は、安全な国をつくると言いながら、公安に係る公務員は、増やすと言っています。先程も述べましたが、国有林は日本の国土そのものであり、国自らが国土保全対策ができずして今後の日本の未来は、あるのでしょうか？従いまして、国有林野事業特別会計の見直しにつきましては、慎重な検討が必要であり、今結論を求めるのではなく、さらに国民からの意見を聞きつつ十分な検討が必要と考えます。
岡山県津山市 25歳～29歳 女 自営業	全般について	”小さな政府”を目指し、地方の出先などを大胆に切り捨てていくことが、必ずしも国民のためになるのかどうか、今一度慎重に検討していただきたい。”大きな政府”、”中位の政府”であることが、将来的に国民のためである分野もありはしないか。
長崎県 長崎市 45歳～49歳 男 国家公務員	全般について	3月30日の「中間取りまとめ」を見るに、国の財政が厳しくなったことから、総人件費改革を実現するとしていますが、その前に、国の財政状況を正確に国民に示しておらず、なぜ、国の借金が膨大になったのかという理由を国民に説明するのが先決だと考える。その上に、在日米軍再編に係る財政負担として3兆円とも言われ、これまでも思いやり予算として多大な財政支出を行っている。日本は大丈夫なのかと言いたくなる。政治の失敗なのか？しっかりこの間の説明を行った上で、財政再建のための方策を考えるべきであるとする。また、有識者会議での論議は、業務（仕事）の精査もなく、単なる公務員を減らせればいいという論議であるようにしか見えない。特に、地方支分部局の見直しが重点的に行われているが、国（中央省庁）で企画・立案した法律で動く（働く）のは地方の職員である。当然、地方切り捨てとなると、行政は成り立たず、国民は良質な公共サービスを受けられなくなる。こういったことから、地方の職員は必要だと考える。その上にたった検討を切にお願いしたいものです。
岡山県 40歳～44歳 男 その他	食糧管理関係	新聞等で見たのですが、沢山の人員を削減していますが、これで行政サービスは大丈夫なのでしょうか？それよりも、他にまだまだ減らせる所があるのではないのでしょうか。小さな政府なら行政機関以外の箇所もばっさりと。
群馬県 安中市 45歳～49歳 男 自営業	地方支分部局 等の見直し及 びIT化による 業務のスリム 化	地方部局の見直しやIT化による業務のスリム化が検討されていることを危惧しています。私のインターネット環境はダイヤルアップ接続で、最近のホームページは開くだけでも大変な状態です。また、すべての人が利用している訳でもありません。全国津々浦々状況はいろいろです。昨年の耐震偽装問題にしても、営利企業が審査を行うことにそもそも問題があったのだと考えます。行政の無駄をなくすことは重要ですが、そのために全国一律であるべき国の行政サービスが地方切り捨てや、責任の放棄になってはなりません。国が行うべきことは、地方においても国が直接かつきめ細かい行政サービスを行える組織を維持すべきです。
徳島県 板野郡上板町 50歳～54歳 男 その他	食糧管理関係	偽装建築の関連で多くの関係者が逮捕されました。この件では、多くの人の人生設計が狂わされただけでなく、行政システムに対する信用が大きく後退しました。小さな政府、行政効率化には共感しますが、国家とは国民の命と生活を守るの一番の使命でないのでしょうか。今の行政改革は効率化優先のあまり内容より単なる数字合わせに偏っている気がします。国家の基本、国民の命と生活を守るという考えに立ち、国は食料需給にもっとウエイトを置くべきです。すでに食糧危機のきざしは出ています。そのとき円の力で食糧を買い占めることができても、国際的には批判されるはずですが、また、当面輸入牛肉の監視等食品の安全行政にもっと人員を配置すべきです。これは私たちの大きな関心事項でもあります。私たちの地元には作っただけで使われていない施設がたくさんあります。こんな箱物はもういりません。メリハリのある行政改革を私たちは望んでいます。
愛媛県 宇和島市	全般について	最近、総人件費改革とかいってセコムのおえらいさんを筆頭に各省庁の改革に取り組んでいるようですが、規制緩和、民間活用などといって、国は国としての役割・責任・赤字を民間に押しつけようとしているとしか思えません。無駄をなくすことには賛成ですが、この有識者会議の開催も無駄な税金を使っているんじゃないですか？国にはたくさんの

45歳～49歳 女 パート・アルバイト		国会議員がいるのに、なんで国が行うべきことを、議員さんたちが、決めないんでしょうか？。民間の会長とか社長とかの削減してなんぼという考えでの見直し・削減には反対します。ところで、最近農林水産省の6900名の削減を新聞で見ました。環境の保全、国民の食生活に係るポジティブリスト制の導入、食品表示の適正化、自給率の向上、国内BSE対策などの国内対策やアメリカ牛肉の輸入、世界規模の鳥インフルエンザ問題など農林水産省の役割は大変大きいと認識しています。中央だけで対応できないものがたくさんあり地方の役割も大きく、食の安全を確保のためがんばってもらいたいのに、こんなに人を減らして民間にやらせるってことですか？。大丈夫なんですか？「なぜ？」
岩手県 花巻市 35歳～39歳 男 国家公務員	農林統計関係	国際的に食糧難が危惧され、日本も食料自給率をカロリーベースで45%に引き上げる目標を国として決めたはずですが。しかし、今、その基礎となる「農林統計」に携わる国家公務員を大幅に削減しようとしています。削減理由が行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理とのことであるが、国民のニーズも不要論なのではないでしょうか。日本の農林水産業は後継者不足等を背景に衰退の一途をたどっています。将来、輸入食料に頼る日本の未来はどうかは、火を見るよりも明らかではないでしょうか。農林水産業が他産業と比べ、手間暇がかかり天候に左右されやすい産業です。第一次産業は都会ではなく、地方に多く存在しています。その現状を的確に把握し対策を立てなければ、食料難民となりかねません。そうならないためにも地方の職場で適正なデータを収集する必要があります。ただ単に人が多いから削減ではなく、国として食料を確保するために、そして農政を進めていくためにデータを如何に把握し、どう実行していくかが必要だと思います。ぜひ、農業の発展・維持のために、そこに携わる公務員を残していただきたいと思います。
徳島県 阿南市 45歳～49歳 男 会社員	食糧管理関係	私は、地方で兼業農家を営むものですが、昨今の農業や社会情勢を考えたとき、本当に公平で公正な社会づくりとなっているのか疑問に思います。私は米作りを40アール程度行っていますが、米価は下落するばかりで地方の農業（特に小規模）に対する未来が見えてきません。JAや行政の対応についても、制度の説明等はわかりませんが、いかんせん人手不足で農家への対応が不十分な傾向とされます。国家公務委員の純減5%がいわれ人件費を抑える検討がされてきていますが、要は予算や国家公務員数に基づいて行政を行うのではなく、必要な行政に予算や人を配置することが大事ではないでしょうか。国家公務員の削減は地方公務員の削減でもあります。地方に住む私たちにとって、郵政民営化をはじめとして行政からの支援がどんどん切り捨てられるのではないのでしょうか。国家公務員の削減にあたっては、純減5%の中身を十分議論され、地方の切り捨てとされないよう希望するものです。
北海道 30歳～34歳 男 その他	その他	今回国家公務員が削減されると聞きました。国家公務員の総定数が減るのだから、それを管理している総務省の職員も大幅に削減させるべきだと思います。また、最近地方公務員の職員もかなり減少しているし、今後今議論している行革法でも職員の減少を行うと聞きました。では、それを管理している自治省も大幅に職員を減らすことが出来ると思います。こういうところもドンドン純減させるべきです。
鳥取県 日野郡日南町 45歳～49歳 男 自営業	農林統計関係	私は、中山間地で農業を営む40代の男性です。このたび、農林水産省（特に統計部門）について業務の効率化、外部委託等で多くの職員を減少させると聞きました。我が家も数年前統計調査の調査依頼を受けて、経営状況を報告していました。青色申告はしていたものの、年に一回の取りまとめでなかなか現状の経営状況を把握できない状況でした。しかし、統計調査の調査農家となってからは、度あるごとに統計職員から情報提供を受けて、月々の収支を把握できるようになり大変助かりました。統計調査は、農政の推進に役に立つとともに農家の経営改善にも欠かせないものです。是非とも継続性のある経営調査をお願いします。また、自家の懐具合を包み隠さず提供することは、公務員の方が訪問して下さるからできることで、安心安全面からも職員の直接的な関わり合いを希望します。少子高齢化の進む中山間の農業を維持するように格段のご配慮をお願いします。
徳島県 徳島市 40歳～44歳 男 自営業	食糧管理関係	現在のような飽食の時代だから意識が薄くなっているのかもしれませんが。ただ単に官から民へと移してよいものかどうか。米の不作の時にどれだけ国民が右往左往したものでしょうか。その経験に基づいてやはり国が食については責任を持って管理しなければならないという考えができたのではないのでしょうか。今、食の安全・安心といいますが、どこが責任を持って対処できるかという、行政（国）しかないと考えます。我々国民が安心して、何でも食することができるというのは今現在の国としての保証があるからです。それは中央のみでなく地方においても国としての監視の目があるからこそ、安心して我々は食することができるのです。現在、特に地方においても郵政民営化をはじめとして国の行政の支援が減ってきているように身近に感じます。合理化のな元へ支援をへらすのではなくて、昔から今まで続いてきたように国の行政として弱者あるいは地方まで行き届くような行政を今まで以上に続けてもらいたいものです。
山形県 45歳～49歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	私は国有林に働く職員の妻です。夫は勤続35年になりますが、国民の財産、国有林を守るため一生懸命働いて来ましたが、でも経営赤字を理由に職場はどんどん統合廃止され、管理する面積は逆に膨大になり、自分で2時間も官用車を運転し現場に行き、そこから険しい山を駆けめぐり森林調査や山の管理を毎日しています。作業着は汗と泥にまみれ、くたくたになり疲れ果てて家に帰って来ます。（他の省庁では運転手付き？）国有林の職員はそんな中でもみんな頑張っているのに、今度は独立行政法人として、身分も含め民間に移行させると聞いて、いったいどこまで国有林の職員は我慢しつづければいいのでしょうか。国民の山、国有林を、そして林業労働者をこれ以上ないがしろにすれば、必ずそのつけは国民全体に跳ね返ってくると思います。今こそ国の責任で国有林野をしっかりと管理し、民有林の手本となり指導的役割を果たすべきです。
岡山県 津山市 25歳～29歳 男 会社員	全般について	私の父は損保会社に勤めています。その父から聞いた話なんですけど、最近、以前は安定型といわれていた公務員の解約が目立っているそうです。理由としては、給与や手当の削減にあるそうです。しかも、今度は公務員人員の削減によりさらなる解約が増えるのでは、と不安を募らせています。実際、公務員の人員を減らせば人件費も減らせるのでしょ。しかし、公務員も一顧客として受け入れている側からすれば、顧客の現象による収入悪化を余儀なくされ、ひいては社会的にもデフレ傾向になるのではにでしょうか？単純に公務員の頭数を減らすことによる数字だけの誤魔化しよりも、もっとほかにやるべきことがあると思います。特に、官僚クラスを居座らせるためだけの席作りの組織改正や、天下りの徹底廃止など。
新潟県 南魚沼市坂戸 60歳～64歳	森林管理関係	森林管理において、特に国有林については、森林面積の多くが保安林であり、国民生活の「安全、安心」の要です。また、国民のかけがいのない「緑と水の財産」でもあります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められています。このような中で、森林管理関係については、国民の生活に大きくかかわっていることから、国が責任をもって、森林管理を行うことが重要であると考えます。収益のみを第一とする民間でなく、国自ら管理、森林育成をもって国土保全に勤めるべきであると、強く求め

男 会社員		ます。
徳島県小松島 40歳～44歳 男 自営業	食糧管理関係	日本全体では、少子高齢化が深刻な問題になっていますが、世界的には人口の増加による食糧不足がおきる可能性も充分考えられると思います。日本の農業がどうあるべきか、目先にばかりとられることなく、正確な情報収集及び分析によりの確な農業政策が行われるように期待します。
岡山県 30歳～34歳 男 会社員	全般について	私は「公務員の給料を地元の小企業も含めた比較で算出する」のは反対です。私の父は国家公務員で頻繁に全国を転勤しています。子供の頃、よく引越して友人を作るのに大変苦労しました。また、子供の頃から決して余裕のある家庭ではないと感じていましたし、大学時は下宿をしていましたが生活費はバイトで稼いでいました。私は幼心によく自分の子供には絶対こんなことはさせないと思ったものです。現在私は地元の企業に働いているわけですが、父の年収と私の将来予測される年収とはそう大差はありません。また、がんばり次第ではもっと増やせることができますし、若い頃の給料は私のほうがもらっていると思います。それにもかかわらず、全国転勤で家族や子供に多大な迷惑をかけて、さらに輪をかけて給料まで下げられたら私みたいな子供が増えるばかりでなく、公務員をやりたい人が増えるのではないのでしょうか？ 相変わらずの公務員の不祥事など決して許されるものではありませんし、憤りを感じますが、私は政治家やマスコミ報道で「公務員＝悪」みたいな考え方には到底なれません。この体制ではコツコツがんばっている人は報われない仕組みになっていくのではないのでしょうか？ 私は、議員の高すぎる給料やいろんな詰問委員会なども税金の無駄遣い部分があるのではないかと考えています。もっと別の方面での改革が必要なのではないのでしょうか？
岡山県 赤磐市 45歳～49歳 男 その他	農林統計関係	農林統計を民間にということですが、統計は、我が国の重要な方向性や政策に直結した重要なものだと思います。正確な数値こそが大切なことです。民間を信用していない訳ではありませんが、昨年政府から世論調査を委託された機関が統計数値を捏造していたと聞きました。昨今、耐震強度の偽装等話題になっていますが、統計調査を利益優先の民間業者に委託すると統計の信頼性が低下することが懸念されます。統計数値によって国の政策が左右されることを考えると、やはり、厳正な国の公的機関でやってもらいたいと思います。誤った統計により農産物の価格が大幅に上昇や下落を招くと、私たち農家の収入に大きな影響を与えます。農家にとっては、価格＝収入です。今後日本農業が衰退しない政策のためにも、きちんと国の機関での統計をお願いします。
愛知県春日井 45歳～49歳 男 会社員	全般について	こんなひどい財政赤字のなか、国家公務員のボーナス4.4ヶ月分とは信じられない。そのうえ係員以外は役職に応じて上乘せがあるとは国民を舐めきっているとしか思えない。私の会社など業績悪くもう6年もボーナス無しである。私の会社のような中小企業みたいにボーナス無しにしるとは言わないが、せめて、2か月分ぐらいに出来ないか。
島根県 奥出雲町 70歳～74歳 男 その他	農林統計関係	私は、稲作と繁殖和牛経営を細々と営んでおります。今後、各地方にある出先機関の人員を大幅に削減し、その代わりに民間会社にその代わりを任せれば効率的ではないかという方向のようですが、この考えには私は反対です。効率最優先の民間会社に行わせるようなことをして、私たちのように細々と営んでいる農家がたくさんある地方の現状が、霞ヶ関の方々に本当に届くのでしょうか？ 土を、海を、山を、命を、農林水産業を本当に大切だと思う方々でないと理解できないと思います。「命を育む産業、命の産業」の本当の姿は、効率最優先の民間会社の人たちでは理解することはできないと思います。出先機関で働く方を減らすのではなく、もっとほかに減らすべきところがあるのではないのでしょうか？
福井県福井市 55歳～59歳 男 自営業	自動車登録関係	陸運局はいつ行っても職員は暇そうにしているが、あんなに職員の数が必要なのか。
山形県 南陽市 50歳～54歳 男 その他	森林管理関係	行政改革推進法案が衆議院を通過し参議院で審議がされるようですが、その中で森林管理について、国有林野を独立行政法人に移行するという内容が含まれているようですが、小泉総理の何でもかんでも官から民への考え方には賛成できません。木材価格が長期低迷を続け、林業が産業として成り立たなくなっている今日、公益的な機能や治山・治水の役割を誰が担っていくと言うのか。京都議定書に見られるように、環境問題が地球的な問題として取り上げられているときに、安上がりの民間移行を迫るのは国の責任放棄も甚だしいです。採算だけを追求する民間企業と違って、国の機関であるが故に国土・国民のために地元住民や自治体の要望にそって森林の施業をしてきたものであり、民間に移行したら間違いなく森林は荒れ放題になること必至です。これまでどおり国の責任で管理経営されるよう、強く望みます。
広島県 40歳～44歳 男 会社員	全般について	現在、国家公務員の総人件費改革として見直しが検討されているようですが、削減ありきで検討されているように思えてなりません。本来先に国民にとっての必要な公共サービスはどうあるべきか、国民にとって必要な事務事業とは何かを精査し議論することが先決だと思います。官から民へ、国から地方への行政改革は、国が国民の暮らしに対する責任を放棄してしまう結果になるのではないのでしょうか。私たちの日常生活に欠くことのできない食料、医療、福祉、年金など最低限必要なものは、国が責任をもって守って欲しい。国の財政の赤字解消のためにこれらの保障・サービスが低下したり、民間によって運営されることには非常に不安があります。ぜひとも国の責任で行って下さい。
広島県三次市 35歳～39歳 男 会社員	食糧管理関係	私たちが生きていく上で、必要不可欠な食料は国が責任を持って管理していくことは当然なことだと思います。安心して食事ができる環境を守るためにも、国がきちんと守ってください。
愛媛県 松前町 35歳～39歳	全般について	『偽装建築問題』について、毎日のようにニュースで報道されている中、小泉構造改革が進んでいますが、利益追求一辺倒の改革で、以前にはあった社会の『モラル』の崩壊が加速するのではないかと不安です。生活の基礎となる、3本柱『衣・食・住』の1つ『住』が崩れました。『食』に対する不正もよく耳にします。今、我が家には小さい子供がおり、『食』に対するモラルが心配です。生活の基礎となる、衣・食・住については国による監視が必要だと思います。国も不祥事を起こし、十分信用できるとは言えませんが、民

女 主夫・主婦		間にも同様の不正はあります。ですから、監視は国が行うべきであり、監視についても、都会のみに監視する機関があったのでは、十分な監視はできないと思います。『生活の基礎』を崩すことは『国の崩壊』につながります。行政改革による公務員の削減は、多少は必要とは思いますが、『効率』重視の改革には反対です。
島根県松江市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	国家公務員の定員を減らすことは、歳出削減等のために必要なことではあるが、そのために国民にとっての行政サービスが低下してはならない。民間でできることは民間でやるということも一部理解できるが、民間は利益追求をしなければならず、やみくもに民間委託すれば第2の耐震偽造問題等が生じないとも限らない。有識者会議ではいろいろな意見を十分聞き、そして議論していただきたい。そして、まず定員削減ありきではなく、それぞれの業務内容を十分精査した上で、何が国民にとって最も良い改革であるかを考えていただきたい。
徳島県小松島 40歳～44歳 女 会社員	農林統計関係	調査を廃止したり、縮減するために、出先機関の職員を大幅に減らすと、先日の新聞に載っていました。出先機関の人間を減らして、東京だけで、地方の農業のことがわかるのか疑問です。日本農業の先行きが心配です。
徳島県徳島市 45歳～49歳 男 自営業	農林統計関係	3月30日に国の行政機関の定員削減についての中間とりまとめが発表されましたが、私は徳島市でお米を2ヘクタールと野菜を1ヘクタール栽培しています。そして、国のお米の調査に協力してきましたが、これまでの国の農林行政は農家の考えとは乖離したこともあったと思います。しかし、それは農林統計の数値が間違っていたわけではなく、世論に農政が流されたからだだと思います。今回の特に農林統計の削減数は、すごく大きな数字だと思います。農林業は多種多様なため、今でも農林行政サービスが完全に行き届いてるとは言えないのに、これでさらに悪くなると思われます。今回の削減数を半分くらいにして、公務員がさらに仕事の効率が上がるシステム作りをお願いします。
岐阜県 岐阜市 35歳～39歳 男 会社役員	全般について	「小さくて効率的な政府に」として、官から民へ、郵政民営化を始めに公務員の削減をしようとしています。削減すれば人件費が必要で無くなり、税金の無駄使いが無くなるのでしょうか。本当に日本の公務員は多いのでしょうか。テーマに挙げられている機関が公務員として必要なのか。十分に検討されているのか疑問に思います。人口千人当たりの公務員は日本が35人、フランスは96人、アメリカは81人、イギリスは73人、ドイツは58人と日本は低い水準ということです。今、耐震構造事件、BSE問題、鳥インフルエンザ問題等、「安全と安心」という暮らしの基が崩壊しています。そんな生活の基盤のサービスが公共サービスで、公務員の削減で、どこでも、公平に、同質で、同量のサービスが受けられるのか。そのサービスが民間に移され、問題が起こった時、民間がその責任を取ってくれるのか、大変疑問に思います。確かに効率化を行っていかねばならないと思いますが、十分に行政の役割を検討していただきたいと思います。お金が無くてサービスが受けられず、お金がある人だけが住みやすい社会にならないように。
北海道旭川市 30歳～34歳 男 その他	森林管理関係	今国会において、国有林野事業の改革として、一部を特定独立行政法人に移管し、特別会計を一般会計に統合することについて、平成22年度末まで検討するとの法案が審議されています。森林・林業は国民の多面的なニーズ、国民の安全・安心の確保を目的とする治山・治水事業、世界遺産や重要な水資源であるなど、国民のかけがいのない財産管理として国有林野事業の重要性はますます高まっている状況にあると思います。今後も林野庁において、日本の森林・林業・木材に関連する産業等の各種政策を現行の枠組みにおいて一元的に進めるためにも現段階においての結論付けは行わず、平成22年まで慎重な検討が必要だと思います。
香川県 三木町 40歳～44歳 男 自営業	食糧管理関係	行政に見合った公務員の数にすることについては、必要かもしれません。しかし、先日の地方紙に農林水産省の削減目標が掲載されていました。農業を営むものとして、あれほどの公務員を減らしてやっていけるのでしょうか。農業は他の産業に比べて、非常に弱い存在と思っています。現在は外国と対等に渡り歩く力量がなく、ちからをためている状況だと思っています。また、食糧自給率についても40%ほどときいています。そのような中で、米国産牛肉の輸入についても、安全性の確保以前にアメリカの要望を聞き入れようとしているようですが、このようなことでは、安心できる食生活や自給率の向上はほど遠いように感じられます。これらのことから農業については力を入れるべき分野であり、農林水産省の公務員をこれほど減らしてもいいものか。また、減らして農業が成り立っていくのか不安に感じています。あまりにも減らす人員が多いので、意見を送らせてもらいます。農業経営が成り立つよう検討していただきたいと思います。
徳島県 40歳～44歳 男 会社員	食糧管理関係	私は、地方で兼業農家をしておりますが農村はもはや危機的状況にあります。農業者の高齢化はいつそう進み、耕作放棄地は年々増えています。また、それでもどうにか耕作を続けている農地には鳥獣の被害が深刻で収穫はもとより農業者のやる気まで奪われています。市町村合併で行政区域が拡大しましたが、そのぶん農業関係の担当者は減り今までも役場が遠い存在になりつつあり、頼みのJAも支所統合で営農指導どころではありません。それに加えて、今度の行革で農林水産省の地方組織も大幅に削減されると聞きました。もはやこの国は農業を見捨てたのでしょうか。農業はもう振興すべき産業で無くなったのでしょうか。食糧生産の全てを輸入に依存するのでしょうか。ここ数年の流れを見る限り地方の農業の切り捨てを行っていると思えません。これ以上の農業分野の削減は行わないでください。地方にとって、今でも農業はもっとも重要な産業であることに変わりはありません。今こそ農林水産省は責任を持って、もっと真剣に地方の農業が成り立つような農政を推進してください。
岡山県津山市 25歳～29歳 男 その他	全般について	経費削減には、大いに賛成ですが、行政サービスの質の低下に繋がるような経費削減には反対です。
徳島県阿波市 55歳～59歳 男 会社員	その他	食の安全・安心は国自らがいま国は、大きな借金をかかえ国家財政は、危機的状況にあるが、安易に「小さな政府」、「官から民へ」と流れ、このまま民間任せで、公共サービスが低下し続けて良いのでしょうか。マンションの偽装事件、アメリカ産牛肉問題、航空会社の機体整備不良問題等々、国民の安全・安心が脅かされています。特に食の安全・安心は国民の願いであり、国民が生きていく上で一番大切なことです。国自らがしっかりと責任を持って、食の安全・安心を確保されるよう願います。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２８日分）

大分県 日田市 35歳～39歳 男 その他	森林管理関係	私は、公務員の主人をもつ主婦です。政府が行おうとしてる公務員改革については、新聞テレビ報道等及び主人の話を聞いて少し知っていましたが、ホームページを見てあまりにも急激な改革であり、これからの人生計画・将来展望にまったく希望を持ってない内容なので投稿しようと思いき書き込みます。私の主人は、職場に入り約20年余り国有林のために一生懸命働き、まじめに仕事に励んできました。それなのに、日本の財政を悪化させている原因は、すべて公務員であるかのごとく、新聞テレビでは、毎日のように報じています。私は、それは間違いであると思っています。今の日本財政を悪化させたのは、一部の官僚それも東京にいらっしゃる官僚であり、また、自分の選挙区にいる有権者の1票のために一生懸命に励んできた国会議員の方たちではないのでしょうか。政府が行ってきた行政改革で主人が働いている職場は、昔の「10分の1」の職員になったと聞いています。それでも政府は、「公務員全体を一律純減5%以上削減する」と計画しています。これ以上職員の方が少なくなれば、私たちの「空気・水・緑」と言う環境を守る方たち居なくなってしまうのではないのでしょうか。政府は、「国の機関ではなく民間で出来ることは民間で」と言ってますが、山林の仕事で生計を立てている方がこの日本国内でどのくらいいらっしゃるのかは知りませんが、少なくとも九州の山林で働く方々を拝見して見ますと、山の仕事だけで生計を立てている方はごく少数で農業などをしながら山の仕事をしている方がほとんどで、特に60歳以上の高齢者が多いのではないかと思います。政府が民間で行なわせようとしている、森林組合も同様だと思います。日本の森林を守る事を考えれば、国が山で働く公務員を減らすことではなく、むしろ山で働く方々を公務員として採用し、私達の暮すこの日本の森林を守る方向で考えてもらいたいと思います。
徳島県徳島市 30歳～34歳 女 会社員	食糧管理関係	無駄を無くすことは当然であるが、人を減らすことで無駄が無くなるとは思えない。安い輸入品に負けない農業を作るためには、農業の現場、流通の現場、消費の現場でそれぞれ国の果たすべき役割があると思う。民間では利益追求で時間と採算の合わないことはしない。それだけに食料に関する事に国の責任が後退するのではないかと不安を感じる。
愛媛県 松山市 35歳～39歳 男 その他	食糧管理関係	今、総人件費削減に向けた検討がされているとのことですが、私は行政の見直し自体に否定するものではありません。が、この「中間取りまとめ」を見ても、ただ単に公務員の数を減らすための検討でしかなく、本来行政改革とは、国民へのサービスを向上させるための改革ではないのでしょうか？今回、数あるテーマの中で、「食糧管理関係」を選ばせていただいたのは、人間として生きていくためには、食なくしては有り得ないからです。直接体内に取り込むものとして、当然、安全・安心なものでなければなりません。私は、この食の安全・安心のシステムを担う役割は、国の義務だと考えます。確かに民間でもやろうと思えば出来るのかもしれませんが、しかし、何でもかんでも民間という考えは、無謀或いは国の義務放棄にも思えるのです。この意見が参考になるかわかりませんが、私は、人間としての判断を試してみました。
徳島県徳島市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	私は食品表示監視についての意見を述べさせていただきます。このお仕事は、私たち消費者にとって、食への安心感・信頼感の拠り所であると考えています。数年前の一流メーカーによる偽装表示事件以降、今日までの間でも中小から大手まで不正表示があったとして農水省やマスコミが公表しているのをみるにつけ、ますますこのような仕事をしっかりとやって欲しいと思います。担当者の考え方では、この仕事を民間に移行すると言うことですが、私は反対というか時期尚早だと思います。今、建築偽装事件でも指摘されているとおり民間に任せってしまうことには不安があります。私たち消費者にとって、プラス面もありますが、こと食品については、少々経費がかかろうとも国の統一基準でしっかりと監視していただきたいと思います。食品の表示についても、これからも積極的に私たち消費者の意向を反映したわかりやすいものにしていただきたいと考えています。
香川県高松市 45歳～49歳 男 会社員	食糧管理関係	食料を外国に頼っている日本は、食料の輸入が出来なくなると国民の生活は守れません。中国の経済成長や地球温暖化による異常気象により世界の食料が足りなくなります。その前に日本の食料自給率をヨーロッパの先進国並みに上げる必要があります。国は日本の自給率を上げるため農政に力を入れてください。
群馬県 前橋市 40歳～44歳 女 国家公務員	全般について	今、色々と人件費抑制の為の論議をされてますが、これからの日本を考えているのか疑問に思われます。戦後沢山苦労をされた方たちの為なのか、それともこれからの日本を生きていく子供やこれから生まれるであろう赤ちゃんたちの為なのか。自分では、3人こどもがいますが、それも公務員という立場で子供を産み育てていく環境が良かったからこそできたのだと思います。友達は皆、結婚あるいは出産の時に職をやめていってます。辞めてしまったら国としては税収入が減ります。子供にはお金がかかるからそれでも1人しか生まないという人も多い。職を持って産み育てる事のできる法整備・環境があれば良いのですが、民間では利潤追求の中では難しいと思います。それがクリア出来る環境が日本で作られたとき初めて、これからの日本が少子高齢化社会から脱する事が出来始めるのではないのでしょうか。目先の事にとらわれずに、中央から改革し地方に見本を見せてもらいたいと思います。国民総中流社会とまではいいませんが、やはり貧富の差がありすぎの世の中は悲しすぎます。みんなが幸せに暮らせる国にするために考えてください。御願います。
岡山県 津山市 25歳～29歳 女 その他	全般について	地方に住んでいる者としては、「有識者」の中に環境・森林・農業関係者がいないことに疑問を感じる。社会の一部の人達で一方的に決定されている印象を受けた。大企業や中央の大学の方々に地方の状況はわからないと思う。公務員削減により、生活の利便性・行政サービスにおける地方と都会の格差がこれ以上拡大しないようしっかり議論してもらいたい。また、公務員改革で削減した公務員の給料で、私たち国民が具体的にどんな恩恵が得られるのか示していただきたい。将来きちんと年金がもらえるようになるのか、これ以上税金が上がらないのか等、国民の不安は山積みなので、使い道を明確にしてほしい。
秋田県	地方支分部局	まず、中間取りまとめを見て思うことだが、「始めに人減らしありき」という感じを強く受ける。また「基本的考え」の中で「国民の期待は、単なる人員削減でなく公務の生産性

秋田市 35歳～39歳 男 その他	等の見直し及びIT化による業務のスリム化	向上にある」との記載があるが、生産性が期待できないからこそその公務ではないだろうか。部分的には、民間の思想を取り入れることも必要だと思うが、そもそものところで公務と民間を同列に考え、強引に官を民に寄せるような事自体適切ではないと考える。具体的に、重点分野として8項目が挙げられているが、これらの大半に共通していることは「地方組織を有する」ことだと思われる。ということは、味方を変えれば「国の地方組織は不必要」ということを暗に示しているようだし、画一的に地方組織の人員を減らすということに疑問を感じる。重点分野として挙げられた8項目は、いずれも国民の生活に密着したものであり、仮にごく短期の情勢変化があったとしても、それら組織の存在価値は不変だし、目先のことにとらわれすぎているのではないだろうか。学生の時は「公平・中立」という公共の精神を学んだが、中間取りまとめにあるようなことがそのまま現実のものになれば、公共も競争でコスト最優先となり、公共サービスが軽んじられる結果、世の中が荒んでしまうのではないだろうか。政府与党が選挙に大勝したからといって、何をしても良いということではない。現在の議論は、基本的な部分が抜けていると強く感じる。今の状況が進むたび、国民が暮らしにくい世の中になるのではないかと懸念する。
長野県木曾町 55歳～59歳 男 その他	森林管理関係	国有林野事業は、平成10年に木材生産重視から公益的機能の維持増進を進め、組織も、7森林管理局・98森林管理署等に縮減し、要員は7,000人体制となり、広大な国有林の管理・経営を考えると最低限度の組織・要員となっています。この国有林のほとんどの森林は、制限林となっており国民生活にとってはなくてはならないものとなっています。京都議定書でも問題となっています炭素固定等は、国有林の果たす役割は地球規模なものであり、このことをふまえ今後も現在の職員数で国として一元管理・経営が望ましいと考えます。
北海道 札幌市 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	林野庁の見直しが計画されているようですが、非公務員型の独法で適切な森林管理が可能なのでしょうか。以前に聞いた話ではありますが、北海道の人工林から間引きされた木材は、ダイコンより安いとのことでした。林野庁は大幅な赤字との事ですが、国営だからこそ採算の合わない仕事ができるのではないのでしょうか。札幌市に住んでいると、緑が豊かなため、つつい有難味を忘れてしまうのですが、以前に住んでいた東京よりはずっと人間らしさを取り戻せる場所が多いことに感動しています。「合理的な社会」は耳に響く言葉としては非常に心地良いものがありますが、人間としての心のゆとりが失われていくように思います。森林は石油とは違い、数少ない再生可能な資源です。しかし、森林を維持するには多くの時間や人、そしてお金が掛かると思います。でも、それは無駄ではなく、将来に対しての投資となるのではないのでしょうか。国営でなくなったとき、「合理的な社会」の誰が森林を守り育てる経費を負担するのですか。都会に住んでいる皆さんも、この北海道の大自然と同様にゆとりある社会を創っていただけよう、切に要望します。
群馬県 みどり市 45歳～49歳 男 地方公務員	全般について	総人件費改革が悪いとは言いません。しかし、有識者会議での検討が果たして正しいのか疑問があります。官から民へと言いますが、今、耐震偽装、ライブドア問題など民での問題が噴出しているわけで、民は利益追求を基本としていますから、国民の内、弱者を守るのは公でなければならぬと思います。行刑施設について、民で行うことがいいという理解はわかりません。受刑者も民間の利益のためただ同然で働かされるということですね？行刑施設が儲かるなら民に任せるべきでないと思います。それと農林水産省の削減数が比率からすると多いですが、昔も今も農業は人が生きていく上で基本であるはずで、食料自給率が40%で、先進諸国の中で最低であり、中央・地方の食料のための施策ができなくなったとき、私たち弱者には食料が手に入らなくなる時代が来るのではと不安になります。何のことでも万が一の事態が発生して責任を取るの国だと思えます。有識者会議の委員は、憲法に保障された基本的人権の尊重を考慮の上で議論することを望みます。弱者を守れない改革は行うべきでないと考えます。
徳島県 阿南市 35歳～39歳 男 自営業	食糧管理関係	近年公務員の不祥事が数々報道され、私たち自営業者にとっては、血税を無駄に消費する公務員に鉄槌を加えるべく現わされた公務員の人員削減案には諸手を上げて賛成するものです。しかし、一方で我が国の食糧政策にはとても不安を感じています。アジアの一員でありながらアメリカ寄りの外交を続けて行かざるを得ない状況は理解できますが、経済最優先で経済発展してきた日本の将来像を考えると、いつまでも現状の経済水準を確保できるとは思えず、凄まじく経済発展を続ける東アジア諸国にその座を奪われることが予想されます。そのような中で、自国の食糧で国民の半数さえ養えない現状のもと、本当でこのままの農業政策でよいのでしょうか。農地を持たず、専ら食糧消費者である私たちにとって、私たちの子の世代を想うと大変不安です。今回削減案のように、食糧管理体制を民間に委託して本当に国が食糧供給の責任をまっとうできるのでしょうか。建築、航空、BSE、会社決算と、世の中には偽装(うそつき)がはびこっています。民間丸投げではなく、国が自ら責任をもって行政してゆく部門も大切ではないかと感じています。
徳島県徳島市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	昨今、新聞・TV等で報道されている公務員の総人件費改革について投書いたします。国の借金が700兆円を超えるという状況下において、公務員の数を減らすという事ですが、その対応が稚拙にすぎる気がします。アメリカ軍隊に3兆円を払うことや、ほとんど車が通らない道をつくり・誰も使用しないホール等を建設するなど莫大で膨大な無駄使いをやめて歳出の減少をさせる事が今すべき事ではないのでしょうか。耐震偽装マンションの事を考えても、何でも民間が良いとは思えません。公務員の必要又は不必要はもう少し時間をかけて議論していくべきであると考えます。
徳島県板野町 55歳～59歳 男 自営業	全般について	総人件費改革で公務員の削減、地方支分部局の整理統合などを検討されていますが、地方における行政サービスの低下を招くことが大変心配です。必要な行政サービスを確保するためには、それなりの公務員も必要だと思います。特に、食物の安全を守る仕事を民間にさせるのはやめてほしい。農政の円滑な推進、国民生活の安全・安心・安定に向けて、国として責任を持った行政を行うためには、事務・事業と組織が必要だと思います。
徳島県 阿南市 35歳～39歳 男 国家公務員	食糧管理関係	現在、2人の子供を育てています。その中で現在食の安全について気になります。最近のBSEや鳥インフルエンザ、残留農薬など毎日の食事についてこの食材は本当に安全なのか、表示は正しいのかということに気にかけています。官から民へということに生命に直結する安全に関するもの全てを民にゆだねてしまっても良いものなのでしょうか。最低限の安心について国で責任を持つ仕組みは残していただきたいと思えます。

徳島県徳島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	全般について	3月30日に行われた行政減量・効率化有識者会議の中間とりまとめを見ました。基本的考え方で「国民の期待は単なる人員削減ではなく、公務の生産性向上にある」と言われていますが、以前からの議事内容を見ますと、何が何でもまず民営化ありき、と凝り固まっている様にしか見受けられません。公務員に責任を持って業務を遂行してもらうことの重要性をも問うべきではないでしょうか。これでは単なる人員削減に終わらせるようにしか見えません。すべて国勢調査の調査員のように民間活用という訳にはいかないと思います。本当に安全で安心できる生活を送っていけるように体制を整えていってほしいと思います。
徳島県徳島市 35歳～39歳 男 自営業	全般について	驚きました！農林水産省の職員が大幅に減らされると聞いて、驚きました。今でも、牛肉輸入問題などがあるのに、ますます不安になります。何でも民間にさせるとゆうのは反対です！民間では検査等が緩くなると思うし、不正も多発すると思います。安全で安心して食べられるために国がきちんと管理していかなければいけないと思います。そのためには、職員の大幅削減は反対です！
福岡県福岡市 35歳～39歳 女 自営業	食糧管理関係	いま、公務員を減すというニュースを聞きますが、国は私たち国民の生命や財産を守る義務・責任があります。その責任を「自分たちのことは自分たちで守れ」と国は責任を放棄していると思います。人が生きていくうえで、一番大切な食べ物について行っている仕事は、国が責任を持ってやるべきです。私たちが安心して生活できるように、公務員を減らさないで下さい。
岡山県岡山市 40歳～44歳 男 自営業	食糧管理関係	軽食喫茶店を営んでいます。昼食に近くの国の役所の人が大勢きてくれるおかげで助かっています。小耳にはさんだのですが、公務員の人数や給料が減らされて、もし私の店にきてくれなくなったら赤字は必至でもろに影響がでます。私の店を潰さないでください。お客さんをとらないでください。
山口県山口市 50歳～54歳 男 自営業	全般について	国の基本、国民の安全に係る事項であるにもかかわらず、経済効率しか考えない数人の学者や経済者達に全てを委ねてしまい誤った方向に日本が導かれるのが極めて不安である。平成5年の大凶作の際の大騒ぎを忘れてしまい農業を疎かに考える経営者達の発言内容をみると、有識者会議での決定事項は日本農業の食の安全を放棄してしまうような事態にならないようお願いします。
岡山県 40歳～44歳 男 会社員	食糧管理関係	農業のことはよく分かりませんが、自分たちが食べるものは、安全で信頼できる物が一番だと思います。確かに輸入された物は、国産に比べて安いと思いますが、それが、安全な食品かと言えば、確信は出来ません。特にアメリカのBSE対策については、腹が立ちます。「危険なところが一カ所ぐらいあってもいいじゃないか！確率の問題だ！」とんでもない考えだと思います。生産者（業者）と消費者との信頼関係があつてこそ、安心して口に出来る物だと思います。食べ物に関しては、輸入・国産問わず信頼できる物が購入出来るようにお願いしたい。
島根県 松江市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	私の夫は公務員ですが、最近民間賃金が安いから我々公務員も下げられると言っていました。民間の人たちは家から通えますが、夫は遙か300kmも離れた職場に単身赴任しています。誰もかれも一緒にされてはかたないません。また、地方で働く公務員をたくさん削減し東京の人たちばかり残すような改革が進んでいると聞きました。東京ばかりで何が出来るのでしょうか。地方のことを理解し働くものがあるからこそ国民のための仕事が出来ると思っています。公務員を減らしてもそんなに歳出が減らないと聞きました。公務員たたきは国民受けは良いようですが、公務員といえども生活がかかっています。ローン返済等の生活設計を立てた労働者です。もっと削減するにしても、皆が納得のいくようにしてください。
広島県 45歳～49歳 男 その他	その他	公務員の人件費を削減する改革と思いますが、5%削減しても国家予算全体の中では微々たるものではないかと思えます。不要不急の建設関係の公共工事を減らすことが最も大きい問題と思えます。このあと消費税を大幅に上げるために、公務員人件費削減を大々的に宣伝しているように見えます。
山口県山口市 30歳～34歳 男 その他	ハローワーク関係及び労働保険（労災）関係	本日、ハローワーク関係の純減目標について読みました。他の先進国と比較してはハローワーク関係の職員の少なさに驚かされました。わが国は相変わらず高い失業率、ニートの増加等、ハローワーク関係の仕事は増加こそすれ、減少する気配はありません。特に定年後の高齢者の再雇用は非常に厳しい状況です。高齢者は年金も減額され厳しい老後を迎えなくてはなりません。ハローワーク関係は増員こそすれ、純減する分野ではないと思います。どうしても純減するならば、職の比較的多い都市部の定員を減らし、地方の定員は維持すべきです。有識者会議の方々には安心・安全な社会を求める国民の声を聞いていただきたいものです。
広島県 広島市 35歳～39歳 男 会社員	全般について	今国の借金を国民一人当たりになると500万円とも600万円とも言われている。国民はそれを望んでいる訳ではないのに年々どんどんその借金は膨らむ。なぜか？こうした状況で何とか諮問会議とか有識者会議等でその一助にでもと公務員を減す動きとなっている。しかし、その一方で米軍再編に絡み日本の負担が3兆円とも言われ国民の血税がいとも簡単に使われようとしている。他にも談合問題。本来なら公共工事で使われた税金の6割から7割程度でその工事は完了するらしい。ODAの援助ではいとも簡単に何十億もの税金を出している。反面一般庶民は減税の廃止による増税、年金切り下げ、社会保険料の増額、医療費の個人負担増加等可処分所得は年々減少している。諮問会議とか有識者会議は米国を含む諸外国への税の投入や、国内公共工事等での税の効率的使用をもっと議論することが先決ではないでしょうか。
徳島県徳島市 45歳～49歳 男 その他	食糧管理関係	日本はもっと農業に力をいれてください。世界的に食料受難になるときは近いと思います。そのときに食料を生産する人がいない、農地がないといったことがないよう、国が責任を持って事業を行うべきです。
徳島県 阿南市 45歳～49歳	地方支分部局等の見直し及びIT化による	地方の時代が叫ばれて久しいのに、この度の行政改革は国の出先の統合再編ばかりが先行し、しかも数合わせに終始しています。会社組織でも行政機関でも、一点集中では、機会平等、公平・公正な社会を持続することは困難と考えます。何でもつぶせばいいものではありません。有識者会議のメンバーの皆さん、是非地方都市で実地調査を行っていただき、東京と地方都市の格差が如何に大きいか実感していただく様お願いします。

男 会社員	業務のスリム 化	
徳島県阿南市 35歳～39歳 男 自営業	食糧管理関係	昨今の民間企業の不祥事は目に余るものがあります。建築基準偽装にはじまり、食品の産地偽装等があり我々の生活の根幹である食・住の安全性が脅かされています。「安全・安心」面については国が責任を持ってやるべきだと考えます。公務員とは国民に対して奉仕する立場であり、営利を追求する組織ではありません。安全・安心については公務員が担うべきだと考えます。
徳島県吉野川 45歳～49歳 男 会社員	食糧管理関係	今、作業を進めている行政減量・効率化は、ただ単に行政が行ってきた業務を民間に任せるべきありきばかりで、本当に国等が行うべき業務の整理がなされていないように思う。最近の中国のめざましい発展によって、世界中のあらゆるものの流れが中国へシフトし、特に石油、工業製品、食料品とすざましい勢いだ。日本の食料の多くの部分が輸入されている現状があって、国の行政の主要食糧や消費・安全部門を整理するとすると、有事等・食品事故があったときに路頭に迷うのは私たちが。国民が安心して暮らせるような施策については、ただ民間、民間と言うだけでなく、国が責任を持って行うべきである。
徳島県 小松島市 40歳～44歳 女 その他	食糧管理関係	行政改革の名のもと、公務員の人員削減が大々的に行われているようです。「民間企業ではバブル崩壊後、リストラ等の人員削減を行い会社を守った。国が財政難の今は公務員の数を減らすのは当たり前。」などと言う人がいます。が、国の方針として国会で決まる政策的なことにより増えた財政赤字のことで、なぜ、公務員の雇用が脅かされるのか、私にはよくわかりません。国の機関として、責任を持って取り組んでいただきたいことはたくさんあります。たとえば「食」の安全や自然環境の保護など、命に関わること。最近やたらと「自己責任」という言葉が使われます。もちろん自分自身で責任を持つことは大切ですが、国としての責任を放棄されているようで不安になります。ムダを省くのは良いことですが、必要なものまで省いてしまわないようにして下さい。
秋田県秋田市 40歳～44歳 男 地方公務員	農林統計関係	地方公務員の立場から意見します。正直に言って国勢調査は失敗でした。調査員の資質による調査票の補完ミスや調査拒否の多発、調査票の紛失など、かなり調査精度に問題があります。国勢全体から見れば問題無いという見解ですけど、将来の国勢を考えるとかなり不安です。増して、農林統計のように専門的な知識を必要とする分野まで民間活用を進めることは、大きく調査精度に問題が出ると思います。追記として、有能な調査員を確保するのも大変ですよ。
徳島県 徳島市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	今回の国家公務員の定員削減で、農林水産省の職員が、大幅に削減されると新聞で読みましたが、食の安全や安心は本当に大丈夫なのでしょうか？不安になってしまいます。聞くところによると、スーパーの偽装表示を防ぐための調査や、牛肉の番号表示の確認などを農林水産省の職員が、やっているそうですね。私はスーパーで買い物する時には、必ず、国産と表示されている野菜やお肉を買うようにしています。それは、行政（農水？）が、不正な表示を行った業者を摘発したり、公表したりしているのを、新聞やテレビで知っているからです。スーパーが組織的に偽装している商品を、探すのはかなりの手間と人が必要だと思います。また、民間が表示の調査確認をしても癒着等の心配があります。是非とも、公平な立場である公務員が食の安心・安全に関わる業務は行って下さい。行政改革の一環として、国家公務員の人数を削減する事には賛成ですが、国会議員の人数や、アメリカへの思いやり予算・自衛隊など、まだまだ、削減できる所があるのではないのでしょうか？
秋田県大館市 60歳～64歳 男 自営業	森林管理関係	有識者の先生方は「森林整備をボランティアでやればいい」とか言っているが、数万HAの森林を整備できるだけの労力を「ボランティア」に求めるのは現実離れしていると思う。「官」から「民」への流れの中で「全て」を「民間」の流れのように感じるが、「利潤」の上がない「森林経営」を「民間」にしてもやってけないのではないかと。しっかり国が国有林だけでなく民有林も含めた政策を作り進めるべきだ。そうしないと日本の森林は荒廃するのみだ。
群馬県館林市 35歳～39歳 男 会社員	全般について	小泉チルドレンはイラナイン、この前の千葉のホセンはなんですか？ニュージーランドの二の舞はごめんです
広島県 25歳～29歳 男 その他	全般について	国の行政の効率化を進めることは一見良いことのように見えますが、耐震強度偽装問題でもあったように、国民の安全を確保するという国がすべき検査を民間にさせていたということは問題です。JR福知山線の事故も、原因はJR西日本が安全に十分な投資せず、職員に無理な仕事をさせて民間企業的な考えから効率化のみを考えてきた結果だと思えます。今回の改革で気象観測なども削減する可能性があるようですが、本当に大丈夫なのでしょうか？
岡山県 20歳～24歳 男 会社員	全般について	僕の友人に公務員がいます。話を聞いていると宿舎の話をよくします。テレビで見るような公務員宿舎とはイメージが違います。数人の共同部屋で洗濯機とお風呂は一つしかないそうです。家に帰ってもどちらも使えずに困る事がよくあるそうです。通勤の時間もかなりかかるようで、残業をすると12時を越える事もよくあります。心配な面はたくさんありますが、一番心配なのはその友人の体が心配です。この先に、公務員の人員が減らされたら、またその友人の負担が増えるような気がして更に心配になります。
高知県 吾川郡 40歳～44歳 男 会社員	地方支分部局 等の見直し及 びIT化による 業務のスリム 化	財政厳しい中、支出削減のために国の出先機関を縮小するのはひとつの方法ではあるとは思いますが、高知県のような企業の少ないところは、若者の定着のためにも公務員の職場というのは大切な場所だと思います。平成18年4月26日付けの高知新聞によると、全国平均の給与は上昇傾向なのに、高知県の給与平均はまだ減少傾向です。全国との格差は拡大する一方です。このような現象は、高知県に限らずほかの地方でもあるのではないのでしょうか。地方が廃れていくのは、日本の衰退にもつながると思います。日本人の勤勉性で経済大国となった今、多少の海外援助や日米同盟のための支援も仕方ないですが、いくら国内で支出を削減しても米軍の移転などのたびに何兆円も使うなんて。度重なる増税で我慢している国民は何もいいことはありません。国会議員はどこを向いて政治をしているのでしょうか。赤字を背景にして国民に我慢を強要し、海外に金をばらまくなんて我慢できません。もう少し削減する場所を考えてもらいたいと思います。さもないと、国民生活に何の役にも立たない国会議員をまず削減するべきだと思います。
岡山県 岡山市	全般について	国家財政の危機により公務員の人員費カット、定員の削減、業務の廃止を行って民間委託して国民のメリットって何でしょうか？JRにしても営利を追求するあまり事故等が頻発する。大手企業でも情報漏洩当たり前、建築関係の検査機関ですらさんな検査。果たしてこの改革で安心できるものとなるのでしょうか？切っ捨てたら簡単です。しか

30歳～34歳 男 会社員		し、失った人材や技術などはすぐには戻りません。団塊世代の退職を前に企業は技術継承を必死にしています。最近、米軍のグアム移転費用 7000 億円だとか 3 兆円とか言っていますが、私は、この改革は、移転費用捻出の財源を確保するために行う改革ではないかと思ってしまう。本当の改革が必要なのは、数字や紙だけの世界でしか国家運営を考えていない政治家と霞ヶ関の官僚が一番先ではないですか？有識者会議の皆さん、全国を回って意見を直に聞いてみてはどうですか？
広島県広島市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	全般について	今週は、耐震偽装関係者の逮捕、ホリエモンの保釈といわゆる今国会の当初の4点セット関係者の話題が続きました。結局偽メール問題により、今の社会の問題点について、ほとんど議論がされないまま行政改革推進法が決着していこうとしています。そういった現状、今後の日本を改めて恐ろしく感じてしまいます。
徳島県 阿南市 45歳～49歳 男 会社員	全般について	4月22日付けの新聞(地方紙)に大きな見出しで「農水省職員6900人純減」という記事がのっていました。政府の進める国家公務員の5%以上削減に対する農水省の回答のようですが、記事によれば、有識者会議は「まだ詰め方が不十分」として更なる上積み求めたとありました。農水省の05年度末の定員は約3万人で、6900人はこの23%にあたるようですが、一つの省でこんなに定員を減らして本当に大丈夫なのでしょう。一律、各省庁で5%の削減が出来るとも思いませんが、これは余りに偏り過ぎではないでしょうか。また、減らした分の業務を民間委託すれば良いと言いますが、もの凄く不安になってきました。国勢調査が民間で出来るのだからと言いますが、前回の国勢調査では住民の調査拒否などのトラブルが発生していますし、耐震偽装問題などをみても、何でも民間委託すれば良いとは思えません。小泉政権は9月で終わりますが、国は未来永劫続存続させなくてはなりません。有識者会議の皆様には、退任される小泉首相のためではなく、私たち国民のためにどうすれば良いのか、もっと長い時間をかけて検討をしていただきますよう、お願いいたします。
兵庫県 加古川市 40歳～44歳 男 国家公務員	全般について	大きな赤字を抱えている国の歳出削減は進めるべきですが、それが国民の犠牲の上に成り立たないよう、「国のすべきことは国が責任をもって行う」ことのできる行政組織となるよう望みます。有識者会議の議論の中で、「企業のコンプライアンスにまかせれば良い」と言うような議論がありますが、この半年だけでも、耐震偽装事件・証券取引法違反・粉飾決算・違法取り立て・独禁法違反等企業倫理はどこに行ったのかという事件が後を絶ちません。行政を全て民間委託するという事は、企業の利潤追求の中、より一層弱者が切り捨てられる事になると思います。私たちの生活に密接なつながりのある「衣食住」その中でも特に「食」と「住」については、行政が責任を持って果たしていくべきだと思います。
徳島県 海部郡牟岐町 50歳～54歳 男 会社員	食糧管理関係	地方で兼業農家として僅かばかりの田んぼを作っています。自家生産に掛かる経費で、もっと沢山のお米が買えることはよく判っていますが、自分や家族の健康を第一に考えた場合、安売りされているお米は全く買う気がしませんし、自分の家のお米が一番おいしいと思っています。体が続く限りは自分でお米を作って行きたいと思っています。でも最近気になることがあります。先日も台風以上にすごい風と雨が降り、浸水した所も出ました。この冬は記録的な大雪になったり、一昨年は台風が次から次へと襲来して明らかに地球温暖化の影響が出てきたのかなと思ったりしました。ここ何年か豊作が続いていますが、いつまでもそれが続くとは思えません。新聞等によると公務員の定員を5%純減以上するという事で、農林水産省関係も他の省庁以上に定員を削るようですが、これって今に始まった事でないですけど、さらなる農業の切捨ての始まりじゃないですか。確かに無駄な経費は削減すべきと思いますが、農産物は計画的に生産できる工業製品とは違います。農地は自然のダムとしての効果もあり、異常気象が顕著になりつつある今、数字合わせだけでないもっと50年、100年先の国土を見通した、余裕を持った政策を取って欲しいと思います。
青森県 青森市 45歳～49歳 男 国家公務員	全般について	4月が終わろうとしているのになかなか暖かくなりません。この地域はまだ風が冷たい中で、それでも農作物生産の営みが始まるようとしています。自然が相手のことですが、今年の作柄はどんなものかと今から心配されます。さて、貴会議では行革の方針に沿って、総人件費の削減を検討し、特に重点化された8分野については、何が何でも定員の純減を実行すべく事務・事業の必要性を否定し、そこに働く者の誇りや使命感を傷つけ、そして希望までも奪い去ろうとしています。そこには、国民が行政に求めている役割、行政が国民に対して果たすべき使命が欠落していると思えてなりません。とりわけて農林水産省の農林統計、食糧管理や森林管理分野については、貴会議の純減に対する強い姿勢が伺えます。民間を主体にした有識者の皆さんは、何かにつけて費用対効果を求めますが、これら農林水産省が担っている事務・事業は、明確に数値化できない一面を持っていると思います。それは生きるための「食」であり「環境」に代表されます。国民に対して安全で安心、安定を提供するために、住んでいる国民に住みよい社会を構築するために地域に根ざした行政を展開することが今求められていると思っています。数値化できないものをないがしろにすれば、結果は社会の荒廃を招き、治安のために多くの経費が必要になると思いませんか。まさに今の日本社会は、悪循環の坩堝にはまり込んでいるように思えてなりません。改革の総仕上げを急ぐあまり、数値だけで単純化した検討に終始することなく、国民の声に真摯に耳を傾ける姿勢を強く望みます。
岡山県倉敷市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	ニュースでも頻繁に行政改革について報道されており、各省庁の事業等の削減数が進行していることが伺えます。私も本当に必要のない事業については廃止して、子供の将来のためにも現在の日本の財政難を少しでも解消するように進めてもらいたいと思います。しかし、行政改革が先行しすぎて必要なものまで廃止され行政ニーズの低下も実際に起こっていると聞きます。よって例えば、同じ町に3つもの高速道路を計画していると聞きましたが、そんな不要なものを莫大な国家予算で補うということこそをなくすことが先決であると感じます。
徳島県 徳島市 45歳～49歳 男 自営業	農林統計関係	公務員の人員削減が進められているようであるが、その中で農林統計について、先日テレビの報道番組で統計が取り上げられていましたが国の機関だから安心して個人情報教えられるものではないでしょうか？また、人員を減して正確な統計が作れるとは思いません。統計とは、非常に重要なものであるのではないのでしょうか正確な数字がなくなれば、国の行政施策にも予算をはじめ間違いが生じるように思われます。何でもかんでも人員削減には、反対いたします。

<p>秋田県 秋田市 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>全般について</p>	<p>政府の行革方針に基づき5年間で5%の純減の実施することを目標として、その議論の方向性を示すべく行政減量・有識者会議が設置されていると伺いました。純減5%は、過去に例がなく、各府省の抵抗も大きいなどと新聞紙上で報道されていますが、今回公表された国の行政機関の定員の削減方策についての有識者会議と各府省のやり取りの中からは、むしろ有識者側の厳しい指摘が目立ち、報道内容とは異なるイメージを持ちました。各委員の指摘事項を見ると、国としての事務事業の必要性や、市場原理の元での生産性、効率性が強く出され、政府関与が解かれた場合に発生した問題に対しては、自然淘汰的自浄効果で解決されるような表現もあります。この間問題になっている、耐震偽装のように、効率性＝収益性のみを追求する姿勢は社会的に大きなダメージを与えます。たしかに関連企業側は、刑事的民事的責任が発生し社会的な制裁は受けると思いますが、被害者に対するの救済は十分得られるか不安を感じます。政府機関、行政機関としての役割は、どのようなことでしょうか。国家公務員は、国民全体の奉仕者である。と表現されますが、国民はそうのように感じていないようです。公務員は悪い者、ずるい者的な印象があり、批判が止むことは有りません。また、公務員を養護する声ももちろんなく、そのこと自体は、国民が公務員から恩恵を受けていない、国や政治そのものが国民の方を向いていないと感じるからではないでしょうか。どうせ自分たちのためのにもならない公務員は不要だ、言い換えれば、政府そのものも不要だと言われているようなことです。行政改革が叫ばれて久しいですが、この間財政赤字は増える一方です。政府の予算執行に対する決定権は、何処にあったのでしょうか。バブル経済の崩壊から国内では、多くの資産を失ったといわれましたが、その影では大きな利益をあげた所もあったと思います。市場主義では、損益と利益は対比していて、どこかで損益が出るおかげで利益が得れるのだと思います。行き過ぎた市場主義では、利潤も一部に特化し国民生活への還元は期待されません、そのための調整機能としての、公務のあり方が必要です。少子化、高齢化、人口の減少など社会的な面や、雇用形態の変更など一人ひとりの将来不安が増加している中では、その不安解消に向けた取り組みが必要であり、国民が安心して生活し働き続けられるような社会に向けての将来ビジョンが求められていると感じます。</p>
<p>広島県 広島市 25歳～29歳 女 主夫・主婦</p>	<p>配置転換、採用抑制等の枠組み</p>	<p>国の行政機関の人員削減について新聞などで目にしました。対象になっている仕事は数多くあると思いますが、それらは私たちが生まれるずっと前から該当の省庁だけでなく、政府が必要と認め、その仕事を作っていたものではないかと思えます。しかし、その作っていた仕事を人が多すぎるという理由で削減していくという傾向が一般国民の私たちからみても、その仕事をしてきた人たちはもともとは不要だったのかと疑問に思えます。世間ではこれから数年、団塊の世代が大量の退職を迎えると報道されていますが、国家公務員の人数の削減数全体数の5%と聞いておりますので、団塊の世代だけでは補えないのではないかと思えます。そういった場合はどのように削減させるのか疑問に残ります。クビにするとはいっても国が必要として雇った人ですし、公務員は会社員のように失業手当はもらえないと聞いたことがありますから、再就職先をきちんと斡旋するなどの対策をきちんと講じていただかなくては、失業率も増加傾向になるのではないかと思えます。将来を見据えて的確な人員削減となるよう願っています。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２９日分）

徳島県徳島市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	先日、農林水産省の人達が大幅に減らされるという新聞の記事を見ました。農林水産省の仕事の内容は、生活していく上で一番身近な食べ物に関係しています。今まででも「食品表示疑惑」や「ＢＳＥ」など、私達国民にとって考えられない様な出来事が起こっています。アメリカ産輸入牛肉の危険部位混入の事実は、今の農林水産省のチェック体制があったからわかった事です。この先民間へ仕事が委託されていくとなると、利益にとらわれない公平な立場できちんと行われるのか大変心配です。簡単に公務員を減らす事ばかりを言わないで、必要な仕事は国が責任をもってしてもらいたいと思います。
広島県 三原市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	地方支分部局 等の見直し及 びIT化による 業務のスリム 化	国の行政の減量化・効率化については、必要な部分も有ると思います。必要性が低くなったサービスを減らしたり、廃止したりすることも必要だと思いますし、国民が行政サービスを受けるとき、事務が煩雑であったり、重複していると感じる手続きなどが今はあると思います。もっと、行政の中で「本当の国民に必要なもの」を重点にして、事務や事業の内容を整理し、いろいろな改善を行うことは良いことだと思います。しかし、今、まとめられている内容は、「ただ、公務員の数を減らす」ということだけを優先して、「業務の民間委託」や「国の地方機関の縮小」が出されています。行政を真に全て国民のためのものとするとき、中央だけで行うものだけの行政で良いのでしょうか。今、「生活の安心・安全・安定」が言われています。利益を第一に考える民間への業務委託や地方の声が届かなくなってしまう中央集中の行政には反対です。私たちの生活の安心・安全・安定のためにも、私たちの声が即、届き、それが反映される地方での行政サービスの充実を求めます。
群馬県館林市 55歳～59歳 女 地方公務員	全般について	公務員の人件費で一番問題なのは、人件費が生きていないこと。人事部門が、行政目的に合わせて人員配置をするという観点で、人員配置をしていないこと。行政目的に対して本当の業績は何かということを把握しようとする意識も手段も人事部門が持たないこと、自分たちの勢力を維持するためには適正な業績評価方式の採用が不利であることを人事部門が知り尽くしていること。トップが、人事部門に、有効な人員配置法について、せめて、民間の業績評価方法でも学ばせられるかに掛っていると思っている。
愛知県名古屋 40歳～44歳 男 会社員	その他	ルーチンワークなのに職員数が多い。大前研一も述べているように5%どころか半分にしても民間のことを思えば余裕でできる。どうか年金一元化のように 役人の抵抗で骨抜きにならぬようにしてほしい。公務員は国家、国民より自分たちのことしか考えませんから。
大阪府大阪市 35歳～39歳 女 会社員	その他	幹部の送迎車廃止や便所掃除を業者に頼まず、職員自ら行う、無駄な出張廃止など台所の苦しい会社が当然行っていることをすれば、良いと思う。私の勤務する会社はそれで、かなり成果が上がりました。また、2007年大量退社は最高のタイミングであり、団塊の世代が抜けた後も新規採用をしないことです。
和歌山県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	お米は私たちの主食です。お米価格が上下しないようにお願いします。
広島県広島市 35歳～39歳 男 その他	全般について	公務員の削減自体については、国の台所事情を考えると避けて通れないものであると思います。中間とりまとめを拝見し、「国民の期待は、単なる人員削減ではなく公務の生産性向上である」という点は良く理解できますし、同感です。しかし「行政機関全体として5年5%以上の純減を確保していくためには中間とりまとめで取りあげている重点8項目については5%を遙かに超える純減が必要」というのは矛盾しているように思います。もっと広い分野から検討することも当然ですが、生産性向上の結果、純減しても支障がないところは結果として何%になりましたというのが普通なのではないでしょうか？
群馬県太田市 35歳～39歳 男 国家公務員	全般について	削減ありきの改革では何も生まれません。逆に衰退するばかりである。本来、目指すべきところは良質の公共サービスだと思う。
広島県 30歳～34歳 男 その他	全般について	国の財政が破綻しているのは、景気対策として道路や橋といった公共事業をやりすぎたことが主な原因だと思います。そして、官僚の天下り先の機関が無駄な予算を使ったこともあると思います。そのあたりの改革をするのが最も先だと思います。
岡山県津山市 35歳～39歳 男 会社員	全般について	民間にできることは民間に、真に国家公務員が担うべき仕事など、その定義があま りにも曖昧だと思います。有識者会議の意見は理解に苦しみます。中間とりまとめを読む限り、極論を言えば、国防、警察、外交、立法、司法などなど、すべて民間でできない仕事はないと思います。まず、有識者会議としての国の責任とは何かを明示し、そのことについて国民の意見を聞くべきではないでしょうか。
岡山県津山市 20歳～24歳 女 学生	全般について	最近、非公務員化とか、公務員削減みたいな言葉をよく聞きます。民間になってしまうと、利益追求が目的になって、金額が上がったり、サービス内容が薄くなったりしそうで怖い。難しいことはよくわかりませんが、税金の使い場所を減らすのなら、民営化とか、公務員削減、減給とかよりもすることがあるのではないかと思います。

徳島県 鳴門市 55歳～59歳 男 その他	地方支分部局 等の見直し及 びIT化による 業務のスリム 化	農林水産業（農家）の人口は少ないし、国内総生産に占める割合は非常に「低い」と思います。だからといって、即それに関係する職員が多い・不必要・民間に任せられる、と考えるのはどうかと思います。農業とは、生きてゆくためには必要不可欠・死ぬまで必要なものです。日本の食料自給率は40パーセントと先進国で最低です。その上に、後継者不足や耕作放棄地の増加など、将来にわたり食料の安定供給や国土保全、環境保全の機能が発揮できなくなります。農業は地方で支えているといっても過言ではないと信じています。昨年、食料・農業・農村基本計画が決定され、経営安定対策・食の安全性確保等農政改革を進めて行くということですが、全ての国民が安全で安心して食べられる食料を安定的に供給することや、地方の活性化、国土・環境保全のためには、国として最低限の責任を負わなければなりません。そのためには地域の現状を理解し、適切な対策を行う必要があります。中央の霞ヶ関の机の上だけでどれほどの事ができるのでしょうか。国の出先機関が担う役割は重要です。日本の農業を衰退させないためにも政策を実施する国の出先機関は必要ではないでしょうか。
北海道 旭川市 35歳～39歳 男 会社員	森林管理関係	特別会計の制度上の問題は報道などで一方的に理解させられていますが、独立行政法人化の対象の中に、国有林も入っていることには驚きます。公共的なもので、様々な恩恵を国民に与えているのに、もうけを出さなければ、森林の整備もできないのはおかしいし、今、独立行政法人でやらせようと言う議論になっているのは、国の責任を丸投げするようなものではないでしょうか？京都議定書の発効で、日本は森林で二酸化炭素を吸収するという目標を立てたはずですが、民間的な儲け主義で森林を育てられるとは思いません。外国の木材が安く輸入されて、国内の林業が成り立たないということも聞いています。それなのに、国がやらないと言うことは、私たちの生活を国は重要としない、とも受け止められます。国が責任を持って国有林の管理をすべきではないでしょうか。何でもかんでもやめる、というのはおかしいと思います。守るべきものは守って、削るところは削る。例えば戦車や戦闘機を買う予算を減らせば、国民の生活を守るための予算に使えるのでは？国民も必要なものに税金が使われることに反対しているのではないと思います。そういう声を無視して、小泉さんの考えだけが正しいというような国の検討方向は少しおかしいと思います。もっと慎重に検討してもらいたいと思います。
北海道 室蘭市 40歳～44歳 男 国家公務員	北海道開発関係	稚内で組合役員として当局の人減らし合理化攻撃と闘ってきた経験から言わせていただく。当局の人減らしは非常勤職員の雇い止めという名の首切りや係員の削減による一人係長など常に弱いもの下のものの席をそぐ形で進められてきた。このため上司に何も言えないなかで労働強化され若いものにしわ寄せがきている。口先では超勤縮減と言われながらも若手は月何十時間も超勤し休日も仕事である。災害があれば夜昼問わず出勤する。これに対して開発建設部の幹部、課所長ポストは常に温存されており、その実何も仕事をしていない。事務の人間は特にひどく同じ事務としていきどおりを感じる。新聞で当局の合理化案が報じられたが現場や若手に集中しているのであろう。では当局の管理職は削減されるのか。現場事務所にある事務の副所長、庶務課長は一日中何も仕事をしておらず下のものの邪魔しかしない。責任も取るわけでもない。災害があっても知らん顔である。当局の合理化案ではおそらく庶務や経理といったところの人減らししか出していないであろう。削減するのであればこういった副所長とか課長とかであろう。100人位の数はすぐに出る。開発建設部本部もそうである。稚内や前にいた留萌では目にあまったが次長、調査官といった幹部連中は一日中個室に閉じこもって思いつきでしか仕事をしない。今までの若い人間の仕事に積み上げを考えもなくひっくり返し、職場を混乱させるばかりである。口先では危機管理という。しかし、気象警報が出ることが分かっても週末は札幌に帰るのだ。単身赴任を言い訳にするな。構えの問題だ。災害があったとき出勤したのは若いものだった。確かに稚内や留萌の開発建設部は他に比べて人が多いのであろう。こちらにきてわかった。事業も中止されたから止むをえないのだ。稚内や留萌の開発建設部を旭川に統合する案もあると聞く。留萌はともかく稚内は旭川と遠いというが、こちらの管轄区域（洞爺湖からえりも岬まで）から見れば問題はないであろう。若いものだけにしわ寄せが行くならば開発建設部の統合は反対である。しかし当局の管理職の保身のために反対する気はない。これ以上若いものにしわ寄せがくるのであれば、むしろ稚内とか留萌とかを旭川に統合して無能な幹部を削減したほうがよっぽどいいであろう。
徳島県阿南市 60歳～64歳 男 無職	食糧管理関係	経済効率優先の構造改革・行政改革により、日本農業を支えた兼業農家は排除され、今のままでは食料自給率向上は望めません。我々だけでなく日本の未来を担う子孫に対しても、大変危機的な状況です。中間とりまとめでは農林水産省に対して多くの合理化や人員の削減が出されましたが、国民の食料の安全・安定供給のためには、国が最低限の責任を持たなければならないと思います。そのための政策や、地域の実情を十分把握し実行する出先機関は必要であると思います。
徳島県徳島市 30歳～34歳 男 会社員	食糧管理関係	最近、農林水産省が大幅な削減計画を提出したという記事を読みました。有識者会議で、大きな削減を求められたということの結果のようですが、生きていくための根幹である「食」を司る官庁を大きく削減しても大丈夫なんでしょうか。BSEとか、あさりの問題など食に関する不安が多くみられる昨今の状況においては反対に手厚くすべき部分なのではないでしょうか。国民は食の安全に大きな不安を持っています。そのような中で合理化をするのかよくわかりません。
徳島県徳島市 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	食糧管理関係	農林水産省の職員を大幅削減するとの発表がありましたが、人が生きていく上で欠かせない食料を管轄する行政がこんなに合理化や人員削減されるというのは、多少の驚きと不安さえ感じます。国は一般市民に対して、「餓死しても良い」と言っているようにしか見えません。合理化や人員削減を行う前に、国として誰もが安心して生きていける最低限の生活ができるようにして欲しいと思います。そして、「改革」という名の方針や人員整理によってもたらされる「不便さ」についても検討する必要があると思います。
徳島県徳島市 45歳～49歳 男 自営業	全般について	近年、少子高齢化といわれ久しく、すでに当県人工も減少する中、今後は今以上に福祉・公共サービスの充実が求められており、切実な問題です。そのような中で、国の役割を放棄し公務員の数を実際なく減らしていくことについては、反対です。安心して、安全に暮らしていくための、福祉・公共サービスが切り捨てられることになり、これは決して許されるものではありません。私たちの不安が一層募るような、合理化という名の人減らしについては反対します。今後、何年、何十年後も、誰もが安心して安全に暮らせる社会をつくってもらえますようお願いします。
徳島県徳島市 35歳～39歳 男 会社員	全般について	公共サービスを民間に委ねていいんでしょうか。民間企業が行う公共サービスに疑問を持ちます。採算性優先の民間企業、採算が合わなくなった時、公共サービスから手を引く可能性大、そうなった時、日本って国は一体どうなってしまうのか。不安を持ってしまいます。

愛媛県今治市 45歳～49歳 男 その他	農林統計関係	私は今年の一月から農業経営統計調査を頼まれて記帳しています。農政局の人がとても感じがよかったので引き受けたのですが、今度民間の人が調査をするようになると聞きました。もし民間が調査するなら私はいっさい協力しません。この調査は記帳が不十分なところをお会いしたときに補完して何とかできあがっています。会社・工場などと違い数字をはじき出すには多くの人の手が必要です。農政局の人を減らすより、先日ニュースで見た厚生労働省天下り先での不正などに先に手をつけるべきではないでしょうか？どうも偉い人の集まりである諮問会議とか審議会は国民のために練っているとは思えません。天下りなんかも偉い人がしているみたいですね。
愛知県名古屋 25歳～29歳 男 パート・アルバイト	配置転換、採用抑制等の枠組み	机の前でボーッとしている公務員を警察官に配置換えしてください。名古屋の治安は米国並みです。毎夜どこかで路上強盗があります。
京都府 宮津市 65歳～69歳 女 主夫・主婦	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	国の行政としては、役目を終えつつあるもの、検討の余地のあるもの、これからも必要なものなど色々あるかと思います。ただ今回の総人件費縮減は、5%という数字が先に出たうえで進められています。まずは何が必要で何が不要でないかを検討したうえで進めて行くべきだったのではと思います。数字に行政や人間を合わせるのはいかがでしょうかと思います。地方に暮らすものとして、地方から国の機関（職員）を減らしていくことには疑問があります。国の行政は営利を目的とはしていません。だからこそ、国民が生活しやすい環境を提案していくことが出来るのではないのでしょうか。国として、地方も含めて行政を充実させていくことが必要だと思います。また、行政の減量を考えるのであれば、まずは議員定数や報酬等を見直して、お手本をみせてほしいです。改革をして行くのであれば、自らも改革できる部分は改革を行うべきです。そしてこの改革は一方的に進めるのではなく、国民や国家公務員が納得したうえで行われるべきだと思います。
北海道札幌市 45歳～49歳 男 会社員	自動車登録関係	車のようなたいした価値の無い物の管理に、なぜわざわざたくさんの公務員を雇っているのか。防犯上の管理であれば、警察に移譲すればよい。
愛媛県今治市 55歳～59歳 男 無職	全般について	「官」から「民」へ、「小さな政府・自治体」へはある程度は必要かもしれないが、地方はこのために活力を無くしているような気がしてならない。「官」の賃下げは地域民間労働者の賃金を押し下げ、地域不況をいっそう深刻化させており、街には活気がない。市町村の合併により、公共サービスは低下していて、さらに国によるサービスの低下となれば、生活弱者はどう暮らしていけばよいのか。地域住民にしわよせとなる、また生活を守ることに支障を来すこととなる分野が中心となる今回の縮小は最低限にさせていただきたい。縮小出来る分野は他にもいくらでもある。
愛媛県西条市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	全般について	私は二児の母親ですが、行政改革により不便さを感じるようになりました。例えば、市町村合併による支部市庁舎の縮小、県事務所の地方局の縮小等、地域住民に不便を感じさせるのが、行政改革でしょうか。不必要なものは、改革で廃止すべきですが、弱者切捨ての行政改革はやめていただきたい。子育てで、食べるもの一つをみても、今のように偽装表示、BSE、残留農薬など一般市民は、目でみるだけでは確認するだけの目はありません。このような監視は、行政が監視を行い市民が安心して生活出来る社会にしてください。お願いします。
岡山県津山市 50歳～54歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	自分の国の食料は自らの国で作れ、大部分は賄えることが自主独立国の条件だと思います。いま日本の食料自給率は40%ときいています。これについて大変心配しています。いつまでも外国から食料が輸入できるという保証はありませんし、食の安全や安心にもっと国は配慮するべきだと思います。自給率を上げる取り組みや、食べ物を生産する田や畑、水資源確保のための山林などを荒らさず、大切にすることが重要だと思います。そのために国が政策として責任を持って仕事をするため、お金を使うことについては国民的な理解は十分得られると考えます。何もかも「小さな政府」では将来が危ない気がします。
徳島県 55歳～59歳 男 教員	全般について	総人件費改革による公務員の削減は地方の切捨てにつながると考えます。公務員の削減は地方ばかりで中央は減っておらず、いまだに天下り先の公益法人が無数に存在しています。無駄な人件費を削減するのであれば誰が考えても中央が先だと思います。それに加え、有識者会議のメンバーからすると、公務から民間へ仕事を得るためとしか思えません。民間による公共サービスには採算という限界がありサービスの対象者の少ない地方では次第に採算がとれなくなり公共サービスの切捨てにつながります。採算の取れないサービスこそが地方の公務員の意義だと思います。極端に考えれば、ちゃんとした年金・医療等の社会保障制度が整備され安心して暮らせるのであれば税金が30%でも国民には不満はないと思います。公共サービスも信じれなくなり全て自己責任では安心して暮らせる社会にはとうてい出来ません。地方の生活を守るためにも地方の公務員は守るべきだと思います。
香川県さぬき 50歳～54歳 女 パート・アルバイト	農林統計関係	以前ジャイカへ見学に行ったときに、内戦後の食糧難に苦しんでいる国々と違って、日本の戦後復興が比較的早くなされたのは、農業の生産統計がしっかりとできていて、厳しかったようだが食糧の配分がきちんとできていたからであったと聞いた。食糧難で苦しんでいる国々に作物統計をしっかりと取れるように指導することが青年海外協力隊の大事な仕事のひとつだと聞き、日本の農林統計を少し誇りに感じた。国がまっすぐ進んでいくためには、まず食糧の確保が必要不可欠であり、そのための農林統計はおろそかにすることは、国を傾けることになるのではないかと本当に心配している。農林統計の重要性を今一度考え直してもらいたい。
愛媛県 松前町 30歳～34歳 女 会社員	食糧管理関係	平成7年の米の凶作のおり、米不足の状態で大変な思いをしました。その教訓から国による備蓄制度が確立し、不測の事態が起こっても安心だと聞いていましたが、国の職員を減らすことによって、国によるお米の管理制度に障害が起こるのではないのでしょうか。また、食品の偽装や安全性の問題についても、国の職員が販売店やスーパーなどで監視業務や立ち入り調査などを行うことにより、偽装や不正を正すことができ、悪徳業者の抑制になっています。消費者の立場としても、こういうことはどんどんやってもらいたいです。この仕事を民間に委ねたり、人員を少なくして行おうとすると、ゆがみや無理がでてきて、内容が伴わないものになってしまうと思います。食料に関することは生活するうえで重要であり、それに関わる人員を減らしたり、規模を縮小することには反対です。

徳島県 徳島市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	私たちが安心して安全な食料を購入するためには、きちんとした指導・管理が必要であると思います。行政改革では公務員の人数を減らして民間へ委託する業務を増やすようですが、耐震構造偽装事件から心配していることですが、民間同士で規制をしあうと、業者の都合のよいようにするようになるのではないかと思います。輸入物を安全な国産物と平気で表示したりするようになるのではないのでしょうか。食べ物は生きていくために必要なもので、本当に安全であると思うものを購入したいのです。そのためには公平に指導ができる行政機関に指導してもらう必要があると思いますし、その仕事をしてもらわなければいけない公務員の人数を減らすべきではないと思います。主婦の立場から見ると、なぜ食に関する機関を削減するのか理解できません。
徳島県 阿南市 55歳～59歳 男 自営業	全般について	行政のスリム化に対して一言申し上げたくペンを執りました。私、若い頃から建築関係の仕事をしています。昔は、一戸建ての家もよく建てたものです。現在の住まいも、コツコツと基礎から積み上げて5年ほどかけて建てました。しかし、最近は建築技術の向上で1ヶ月もあれば、立派な家が立つようになりました。この地震大国ニッポンで、しっかりと地盤固めも行わず、ただ工期や効率化だけを考えてしっかりと基礎を行わずに家を建てたら、どうなると思いますか。地盤固めができていなければ、いずれ家は傾くでしょう。今回、家の建築を例に挙げましたが、行政も同じことだと私は考えます。ただ数だけを求めて、人を減らす。その結果、しっかりと地盤を築くことができなくなってしまう。また、効率化を図るために選挙の時によく見かけるとありますが、プレハブを建てる。これも基礎がしっかりしてませんから、大風が吹くとすぐこけます。と、また建て直しです。行政もスリム化、効率化を求めるが故に、しっかりと地盤、基礎を築けなくなり、気がつけば、国ごと転けていた。なんてことにもなりまねません。やはり国というものは、しっかりと地盤の上にとっしりとのっかっているものだと私は考えます。
徳島県鳴門市 45歳～49歳 男 医療福祉関係	全般について	高校生から小学生まで4人の子供がおり、少子化対策に貢献していますが、まず第一に気になるのは食品の安全性です。偽装表示、BSE等、食品の安全性は国民生活の中でも最重要項目かと思えます。日本は食料自給率が40パーセントしかないため、食料輸入に頼らざるを得ないのは仕方ありませんが、それ故に食糧の安全管理や食品表示の監視に国の手で責任を持って行う必要があります。もっと人員を充填する必要があるのではないのでしょうか。また、政府は少子化対策といいつつ、国の責務を検討せず、ただ雇用を減らし、職員を減らすような矛盾した政策で、少子化に歯止めをかけるようなことは不可能である。
香川県三豊市 35歳～39歳 男 その他	農林統計関係	今行政の減量化がしきりに唄われているが、昨今それに伴うサービスの低下を感じる。農林統計の調査をしていた職員を見た。聞けば職員数の減少に伴い十分な調べができないと嘆いていた。また、人が減り、一般の人に公募して調べをする人を集めるというのではないか。法律で個人情報など定められている時に一般の人に自分の秘密情報をさらすようなことはできない。しかし農林統計はなくてはならない。人減らしをやめるべきだ。
広島県 広島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	水や食料は、健康に暮らしていくために最も重要なものと考えます。それなのに、それらに関係する分野がいくつも削減への重点事項にあげられており、その業務が大幅にカットされるのではないかと心配です。食の安全や安心も、民間でいろいろな偽装事件が発生する中、私たち国民の重要な関心事項です。是非国が責任をもって管理すべきです。また、安心な食生活が送れるためには食料自給率の向上が必要で、そのためには、大産地からだけでなく、地産地消のような身近なところから食べ物が届けられる体制をもっと進め、そのためにも地方の状況をしっかりと把握し、政策を進めて欲しいと思います。地方切り捨てでは、国全体の活力がなくなってしまいます。不要なものの廃止や削減は必要と考えますが、本当に重要なものを見極めが大切ですし、急速な定員削減で、管理体制や公共サービスが損なわれることがないようにすべきです。
徳島県徳島市 35歳～39歳 女 その他	農林統計関係	我が国は先進国の中でも食料自給率が40%と低く、また農林水産業を取り巻く状況も、少子高齢化及び輸入農産物攻勢等でたいへん厳しい情勢におかれています。このような情勢の中で自給率の向上を図るには、消費者の意識改革はもちろんのこと農業従事者の生産意欲の向上につながる農業政策が必要であります。これには厳しい農林水産業の現状を的確に把握した、施策立案の基礎となる統計数値が必要不可欠であります。そのためには、今回公務員の定員削減計画が出され、特に農林水産省に対する削減率は厳しいものがありますが、やみくもな削減ではなく、国民が安心して暮らせる施策への人員配置を要望します。
香川県 高松市 30歳～34歳 男 自営業	全般について	私は、行政改革は日本国の未来を安定させるために必要なものだと考え、政府の方針に基本的に賛成し、期待しています。しかし、短期間にあわただしく議論を重ね、急いで結論を出すのは、内容に粗雑な部分や非現実的な部分が含まれていそうで、とても危険な感じがします。なかでも、人員削減数については規模が大きいことと、具体的な実行計画が示されていないこともあり、本当に実現するのか疑問に思います。また、業務の民間委託や調査員調査・郵送調査等、いろいろな手法がとられるようですが、本当にその手法で滞りなく業務が遂行でき、私たち国民に正確・迅速・丁寧な行政サービスの提供がなされるのか不安に思います。重要な基礎を築く訳ですから、期間を延長してでも、今までよりも多角的に検討を重ねてから最終結論を出してほしいと思います。小泉政権内であわてて最終結論を出して行き詰るよりも、次の政権にずれ込んでも、もう少し時間をかけて強固な基礎を築くことが、日本の将来にとってプラスになると思います。
徳島県徳島市 50歳～54歳 男 その他	食糧管理関係	特に食糧管理関係（農業分野）で人員削減を進めることが決定されたようですが、果たしてこれで将来の日本の農業が成り立っていくのかどうか不安です。また農協なども人員縮小の方向づけがされていますが、これでよいのかどうか疑問です。
埼玉県所沢市 35歳～39歳 男 会社員	全般について	今回、意見を述べるに当たり疑問があります。このような意見を募集しても、行政減量・効率化有識者会議等で、国民の意見について何も議論されていないのはなぜですか。それでは国民の意見が反映された物になっているとは言えないのではないですか？ また、我々国民に対する意見に対してなぜ何の回答もないのですか？ 結局有識者会議はという名の下に10人ぐらいで勝手に決めているようにしか見ないのですが。 回答をお待ちしております。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月30日分）

鳥取県鳥取市 30歳～34歳 女 会社員	全般について	国の歳出を抑える為の総人件費改革だと思いますが、それなら歳出の見直しがまず必要ではないでしょうか。例えば防衛費、原子力計画などに関する莫大な予算に比べれば人件費にかかる歳出は小さいと思われます。公共事業の見直しで大規模事業でも見直しができる訳ですから、この2つに関しても見直しできるのではないのでしょうか。後世に物理的、経済的に負の遺産を残し、子や孫にその負担を背負わせることには絶対反対です。このような見直しを行えば予算にあった事務・事業の展開ができるはずですが。こういった方向性で見直しが行えないものでしょうか。ご検討、よろしく申し上げます。
広島県広島市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	全般について	今年も所得税や酒税その他諸々、負担は増える一方です。公務員を5%減らしたところで、私たちの負担が目に見えて減るの？それより、今まで受けられていたサービスが、自分たちの負担となったり、監視してもらっていたものがルーズになって安心が守れない方がよっぽど嫌です。有識者だけが不要とっていて一般の私たちが必要だと思っているものってあると思うんだけど。減らすことによる私たちへの影響を示してほしい。
香川県丸亀市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	全般について	現在、33万2000人の国家公務員に支払われる給料の総額は、約3兆3000億円であり、国家公務員を、5年間で5%以上減らして、国の予算に占める総人件費を減らそうという方針が決定されたとありますが、国家公務員を5%減らすと日本の景気は回復するのですか？また、国家公務員を減らすことによって、行政サービスが低下するのではないですか？最近、在日米軍再編に日本が約3兆円を負担するといった新聞記事やニュースを見かけますが、こんな税金の使い方は正直理解できません。これだけでも国家公務員全員の給料総額とほとんど同じ金額ではないですか。本当に削減しなければならないものは、国家公務員ではないと思います。
岡山県岡山市 30歳～34歳 男 会社員	食糧管理関係	今、食料があふれている。でもそのほとんどが外国からの輸入品と聞いている。もし、外国との関係が悪くなったときに国は、食料の保証をできるのか？小泉さんが、なんでもかんでもアメリカの言いなりになるのは、牛肉以外の食料の輸入が止まったら困るからではないのかと疑いたくなる。食糧関係は、国民が生きていく上での一番の基本であり、国が責任をもって管理すべきである。民間に任せていれば、もしものときは、金持ちにしか食糧が回らない状態になるのではないのか。国が責任をもてば、配給等で国民一人一人に食糧が回るのではないのか。今だけを考えず将来をみこした議論を行ってほしい。もしものときのために……
徳島県 40歳～44歳 男 自営業	全般について	人員削減について少しずつ各省庁の数字が出てきている。効率化を目指すということだがまず削減ありきで進んでいる気がしてならない、仕事について見直しは必要だと思うが、公共サービスが低下しないよう慎重な検討をお願いしたい。
茨城県水戸市 40歳～44歳 男 国家公務員	農林統計関係	地方の農林水産統計職員を大幅に削減し民間に委託して本当に大丈夫なのでしょう？国の職員が中立な立場から統計を作成していたからこそ今まで農家や関係機関に信頼される統計があったのではないのでしょうか？国勢調査など民間の調査員が調査票を廃棄してしまったり調査拒否の件数が大幅に増加するなどトラブルが発生しているのが事実です。このようなことが起こらないよう今までのような信頼される農林水産統計を作成できる組織体制を維持してもらいたい。
山口県 山口市 40歳～44歳 男 自営業	食糧管理関係	私は自動車整備工場を営んでいる兼業農家です。さて、日本の食糧自給率は先進国中最低です。今後、地球温暖化が進み、近い将来大規模な食糧危機が来るとも言われています。自国で食べるものは自国でまかなえるようにすべきです。そのためにも国が責任を持って主要な食料の安定供給に努めるべきです。また、安全管理についても民間に任せるのではなく国が責任を持って行うべきです。いたずらに民間に任せられた結果がどうであったか。耐震強度偽装事件におけるイーホームズをみて学んでください。そういった意味で、農林水産省は国民全体が享受する安心・安全な食料の確保に向けて、もっと積極的に取り組むべきです。行政の効率的な執行のための定員の見直しは必要ですが、最初に数字ありきの純減はおかしいと思います。「公務員の数を減らします。税金の無駄遣いはやめます」といえばあたかも正論のように思われがちですが、果たしておおかたの公務員はサボってばかりいるのでしょうか？公務はわれわれ民業とはその内容も意義も違います。公務員の数を減らせば確実に公共サービスは低下します。特にわれわれの住む地方における公共サービスの低下が懸念されます。一方、国会には誰が見ても必要のないタレント議員がいるようです。年間何千万円もの税金が使われています。公務員の数を5%減らしたところでたかが知れています。むしろ無駄な国会議員の定員の純減のための「国会議員減量・効率化有識者会議」を早急に開くべきではないのでしょうか。ぜひとも御検討願います。
千葉県習志野 45歳～49歳 女 パート・アルバイト	森林管理関係	<みどりを守ることは国家がすべき安全保障です>古代エジプト・メソポタミア文明も黄河文明も過度の森林伐採で衰退しました。今の日本は外国から木材を大量に輸入して相手の国の森林破壊を進めている「木食い虫」です。4月29日にみどりの日の新聞社説で日本は江戸時代に幕府が植林を奨励して国土保全・民生の安定に大いに寄与したことを知りました。現代においても、みどりを守ることは国土を保全して私たちの安全・安心な生活を守る言わば「緑の安全保障」です。決して5年や10年で森はできません。100年の計で行わなくてはなりません。これこそ国が自ら行うべき仕事ではないのでしょうか？「中間とりまとめ」にあるように『森林の維持管理には国家公務員の身分は必要なく民間の人々を活用して実施すればよい』との考えの下、独立行政法人化させることには大きな疑問があります。
高知県高知市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	私たちの生活に欠かせない水と空気を生み出す森林の整備、そして生命・財産を守るための治山・治水、これら国民生活に直接かかわる業務は国の責任の下に行うべきではないのでしょうか。特に林業が生業(なりわい)として成り立たなくなった今、山は荒れ、保水能力の無くなった森林は豪雨時に崩壊し、湯水期には深刻な水不足を引き起こしています。特に日本の脊梁山脈の大部分を占める国有林の荒廃は国民生活に多大な影響を与えると考えられます。国の責任の下、積極的な森林整備を行うことを求めます。

群馬県 50歳～54歳 男 その他	森林管理関係	企業の給与は産業別に大きな格差がある。公務員の業務は各分野によって異なるのに、給料は一律であり、産業別に見ていない。例えば、森林組合の年収は、林野庁勤務者の2分の1くらいでかなり低く、四十代後半で三百万～四百万くらいではないかと思う。産業別に比較してはどうだろうか。
高知県高知市 45歳～49歳 男 会社員	全般について	今進められている改革は、簡素で効率的な政府を口実に国民の安全や暮らしを支える公務部門を縮小し、国の責任を放棄するものであると思われます。今や日本の公務部門は主要国の中でも小さな政府となっています。「官から民へ」小さな政府をかける構造改革路線のもとで、耐震強度偽装事件など国民生活の安全を脅かす問題が次々に起こり、格差の拡大や貧困層の増大など日本の社会そのものの破壊が進んでいるのではないのでしょうか。行政改革をいうなら政・財・官の癒着を断ち切る対策、天下り規制や談合防止、企業団体献金禁止などを行うべきです。
北海道旭川市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	今日、地球規模で環境・国土保全対策が強く求められています。国民のかけがえのない森林を国が責任を持って管理・経営しなければ、国民が期待する森林は作れません。そうしたことを踏まえ、平成10年の抜本的改革において、木材生産重視から公益的機能重視に転換し、恒常的な一般会計から資金を繰り入れし、公益的機能の維持増進を基本とした特別会計制度に移行したはずですが。今後検討するに当たり、国民の生活に大きく係わっている森林・林業のあり方は今まで同様、国（林野庁）が責任を持って一元的・一体的に管理・経営することが重要であり、早急に結論付けるのではなく、平成22年度までに検討を行い結論を出していただきたい。
広島県 東広島市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	行政改革や効率化という名の下に、国がやるべきことを民間に流しているように見えます。耐震偽装問題がいい例です。私は根本的に国の検査体制に問題があったと考えます。商売でやっている以上、経済性を追求したりするのは当然で、それを公に認められる基準にしたりするからこのような問題が発生したと思います。他の分野でも同様のことが必ず起きます。国が責任を持ってしっかり検査をやっていればこのような問題は起きなかったでしょう。日本の財政赤字はひどいものですが必要なものを切り捨ててまで帳尻を合わせると、本当に国が滅びるような気がします。行政改革は全ての納税者が納得行く公正な形で行われるべきです。
埼玉県所沢市 35歳～39歳 男 国家公務員	全般について	民間に任せて我が国が良くなるのであれば良いが、私が以前いた職場では、日本を代表する超大手企業を含む多くの企業から「法に違反しても罰金は最高でも 円なんですよね」とか「初犯の場合、注意されるだけと聞いたのですが本当ですか？」などとの問い合わせを受けることが多々あった。委員はこういう状況をご存じの上で「民間を信じられないのか」などのご発言されているのであろうか。委員各位には状況把握、将来分析も含め、発言等にもっと責任をもっていただきたい。
鳥取県 鳥取市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	国の統計関係の仕事が、民間企業に任せられるとのことですが、私は、何でもかんでも民間に任せればよいというものではないと考えます。国が実施されている統計調査は数々ありますが、特に農業分野の統計はきめが細かく、私たちの身近な暮らしの中に根付いています。子供たちの社会科の教科書にも統計グラフがよく登場します。「よく調べられているな、どうやってここまで細かく把握できているんだろう。」と思います。国の人が地道にまとめておられるからではないのでしょうか。民間企業が実施された場合、こんなふうにとまとまるんだろうかと疑問に思います。なぜなら、民間の調査機関などは、謝礼としての500円の図書券をえさに、調査票を読むのがいやになるほどの多くの質問事項が記入された調査票を郵送で送りつけてきたり、あるいは明らかにアルバイトの人間とおぼしき人が電話で事務的に調査をしてきたり、腹立たしい調査が多いからです。とても協力する気にはなれません。また、時に調査員さんが、自宅に調査にこられる場合がありますが、やはり県なり国の職員の方の方が安心もできるし、行政への意見も直接くみ取ってもらえそうと協力しようという気持ちになるのです。このあたりから、調査結果の正確さが違ってくるのかなとも思います。どうぞ民間任せにしないで、出来るだけ国の人たちで丁寧な調査をしていただいて、結果を世の中に出してください。
徳島県徳島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	新聞報道で削減数の多さに驚きました。農林統計のデータが、小学校の社会科の授業で地域の農林水産業を学習するうえで大変役立っていることを、農林統計の食育出前授業などを通じて身近なものと感じていただけに、大幅な職員削減で正確な調査ができるのか？サービスは低下しないのか？心配です。安全な食料を確保し、自給率を向上させるためにも、公務員による公正な統計データの収集が必要だと思えます。
静岡県沼津市 60歳～64歳 男 自営業	全般について	事務屋公務員の削減は大歓迎ですが、警察官の削減は反対です。むしろ、警察官はもっと増やして欲しい。外国人が増え少年犯罪も凶悪化している現在では警察官を増やすことは大変重要なことです。
広島県広島市 45歳～49歳 男 その他	農林統計関係	統計情報についての意見です。統計は過去から現状を把握し、将来進むべき方向を判断し計画をたてるための基礎的な部分だと思います。したがって国が行う統計はいわば国家の基礎ともいえるので簡単に減らすのはどうかと思います。また公務員の代わりに民間の方でもできるとのことですが、このようなご時世なので、自分が回答する立場になった場合に「はい、そうですか。」とは回答しないと思います。慎重な論議、検討が必要なのでは？
岡山県 津山市 25歳～29歳 男 その他	全般について	姉齒一級建築士の建築偽装問題は、人命に関わる重要な事件としてマスコミに大きく取り上げられています。テレビのコメンテーターの意見によると、この問題の責任の所在については、建築偽装した当人の姉齒氏、木村建設という会社、国など、未だに意見が分かれています。私が思うのは、人命に関わる建築設計というものに対して、なぜ国のチェック機能がなかったのかという疑問です。聞くところによると最近の行政改革の流れから、国のチェック機関が廃止され、民間のチェック機関へと権限が移ったということらしいです。営利が優先される民間の機関ではなく、国の公的な機関がチェックしていれば今回の事件は防げたのではないのでしょうか。行政改革が必要なのはわかりませんが、はじめに数字ありきで公務員の人員削減するのではなく、責任のある公共の仕事は公務員に任せたいというのが私たち国民にとってプラスになると思えます。
愛媛県 松山市 20歳～24歳	食糧管理関係	第一に今回の行政改革について、最初の目的は歳出を削減し国家の歳出に占める国債費の割合を削減しようと言っていたような気がするが、いつのまにか人員削減が目的になっている気がする。たしかに国債費の削減は重要なことであり何十年も先のことを考えると今からでも歳出を削減することは重要であるが、歳出が削減された分がすべて国債費に回るわけではないはずである。人員削減によって削減された歳出のうちどれだけが国債の償還にまわるかを示すべきではないかと思われる。第二に、歳出の削減について削減の

男 学生		方法について採用抑制より他に優先的にやるべきことがある。たとえば予算が余っているからといってそれを使い切ろうとする考え方を公務員全体が改めることや、予算を使い切らなければ来年からの予算を削減するという考え方を改めるべきである。最後に、食料自給率が 40%前半という先進国の中で最低となっている中でさらに人員を削減することが決定した。食料の安全保障は当然国が行うべき仕事である。これは、石油の国家備蓄というエネルギーの安全保障と同じように国家が責任を持って行うべき仕事である。確かに、前述したように国債の削減は最も重要であり歳出を削減することは当然のことである。しかし、人員を削減した後でも、食糧の安全保障に責任が持てる体制を構築するようにすべきである。
長野県 南木曾町 40 歳 ~ 44 歳 男 会社員	森林管理関係	森林管理は、半数近くが独立行政法人移行のようですが、果たしてその要員で国有林が守れるのでしょうか。林業は、民間でも経営がなりたない状況です。森林の公益性への期待が高まっているなか、国有林が、先頭にたつて、国として林業をリードする必要があります。収益を目的とする独立行政法人の移行には、国有林の公益的機能の発揮が危ぶまれます。他国を見本にし体制を整備されることが大切だと考えます。森林県に住む私たちは、東京で机上だけで考える貴会議の、方向性は、極めて現場軽視なものと感じます。再考をお願いします。
埼玉県三郷市 70 歳 ~ 74 歳 男 無職	気象庁関係	気象予報士制度について。ご存知のように、現在地震情報関係を除いて天気予報の解説業務に「気象予報士」制度があります。しかし、私ども、気象庁OBから見ると、あまりに貧困な知識にあきれる人が資格をもっていることを憂います。民営化によって、財政を立て直そうという国の方針に意義を唱えるつもりはありませんがどうか、国民の日常生活に直結するような業務の民営化には慎重にも慎重を期して頂きたい。現在の気象庁を更にスリム化することには絶対反対です。何故なら情報の貧困化に繋がるからです。
京都府京都市 30 歳 ~ 34 歳 女 国家公務員	森林管理関係	森林という財産を収支における損得勘定だけで判断してよいものでしょうか。京都議定書における CO2 削減という目標や地球温暖化問題、土砂災害の防止など、森林の果たす役割は金銭にかえられるものではありません。森林を守る役割を独立行政法人へ移行することが、守るべきはずのものを切り捨てるのが改革なのですか？改革という枠組みだけで完成させようとするのではなく、今一度、本当に必要な改革なのかどうか、考えるべきだと思います。
千葉県 中央区 40 歳 ~ 44 歳 男 会社員	地方支分部局 等の見直し及 び IT 化による 業務のスリム 化	・無駄な業務の見直し及び廃止。 ・単純労働は、派遣化。 ・IT 化による業務の効率化。
岡山県 津山市 40 歳 ~ 44 歳 男 その他	地方支分部局 等の見直し及 び IT 化による 業務のスリム 化	地方にある国の役所を減らしたり公務員を単純に減らすと言うことは、地方に住む人々はどんどん不便になっていくことだと思います。同じように税金を払っているのに、これは不公平だと思います。確かに国の財政は、大変な赤字を抱えていると思いますが、それだけで地方を切り捨ててもいいとは思いません。ただ、財政問題だけで地方の役所を減らすのではなく、地方の人々に必要なものは残して頂きたいと思います。国の仕事の仕方をもっと効率よくやるとか、国民の生活に響かないことを主眼において、行政改革をしてください。
愛知県名古屋 40 歳 ~ 44 歳 男 会社員	その他	公務員削減が検討されてますが、人数の削減は行政サービスを低下させる懸念があります。それよりも官民格差と言われているような公務員の高待遇を見直すべきです。国家公務員もそうですが、地方公務員と地域住民との賃金格差は是非是正していただきたいものです。財政破綻の懸念がもたれている自治体で公務員が厚遇のままというのはおかしい話です。年金問題もあわせて公務員改革を推進すべきです。
香川県 坂出市 40 歳 ~ 44 歳 男 その他	全般について	単なる人減らしでなく、未来を見据えた真の行政改革を望みます。結果オンリーだけで5年、5%の定員削減の達成であれば、全省庁一律に削減すべきです。特定の官署を狙い撃ちするからこそ、反対意見が噴出するのです。さて、今回の削減案、本当にそれでいいのでしょうか。子供たちに、次の世代に、明るい未来を引き継ぐために、一考の余地があるのではないのでしょうか。先日、原油先物が1バレル当り70ドルを突破したとの報道がありました。私が中学生だった頃、石油は30年もすると無くなるよ、こんな風に教えられた記憶があります。掘削技術の向上等で、今も原油は枯渇していません。でも近い将来、その日は確実にやって来るでしょう。現代の繁栄は、化石燃料に依存した砂上の楼閣で成立っています。石油が無くなる、世界経済が壊滅的な打撃を受ける、容易に想像することができます。すべての生産力が大幅に低下した場合、私たちの「衣」、「食」、「住」は大丈夫でしょうか。戦後の食糧難の時代の事、実体験は有りませんが、親から言い伝えられています。人間が生きていく上で、食べる物、食料の確保が最重要課題です。現在、我が国は、胃袋の大半を外国に委ねています。食料自給率の向上が声高に叫ばれてはいますが、遅々として改善されていません。一旦有事ともなれば、本当に大丈夫なのでしょうか。子供たちにあの暗い時代を経験させることは無いのでしょうか。「食の安全・安心」は、人が人として生きて行く上で、最も重要な課題です。食に関する行政こそは、短絡的な整理の方向ではなく、未来を見据えた拡充の方向で、来るべき X デーに確実な対応ができるようにして頂きたいものです。食べたくても、食べれない時が確実にやってきますから。
神奈川県川崎 35 歳 ~ 39 歳 男 会社員	地方支分部局 等の見直し及 び IT 化による 業務のスリム 化	日本の現状（借金800兆）を認識すべき

愛媛県松山市 50歳～54歳 男 会社員	配置転換、採用抑制等の枠組み	民間から見ると公務員は魅力があるが、今回の様な公務員叩きは決して国のためにならないのではないかと。賃金は抑えられ、年金も優遇処置が削られる見込みで優秀な人材は、民間へ流出してしまう。民が活発化し喜ばしいかもしれないが、その上に立つ人間が馬鹿では困る。いざという時国政府が役立たずでは困る。自分の息子を公務員にしたいくらい魅力がなくては困る。新陳代謝のない国は滅びてしまう。世間受けを狙ったやり方はやめて頂きたい。
青森県青森市 55歳～59歳 男 国家公務員	全般について	総人件費改革のための公務員削減ありきの議論が先行していますが、公務員労働者の生活にも将来設計や子育てなど日本の景気動向に大きく影響を与えています。今後の少子高齢化社会に対し、団塊の世代の労働力活用や年金財政軽減のため、民間企業には定年延長の制度化を指導しながら、政府自信が公務員に対して定年延長や再雇用などの対策をとらず、人員削減とは無責任とは思いませんか。是非、どういう考えか回答がほしいものです。
岡山県岡山市 30歳～34歳 男 会社員	食糧管理関係	総人件費改革について一言申し上げます。民間で出来るものは民間へと、小さな政府を目指していますが、「民間で出来る」とこと「民間に任せられる」とことは違うと思います。民間では、利益や採算を優先してしまい、耐震強度擬装問題や一年前のJR脱線事故などのような問題が起きないか心配です。特に食の安全・安心は、とても気になります。食品の産地擬装とかのニュースがたびたび新聞が載りますが、今、自分が食べている物が本当に大丈夫か不安になります。また、民間に任せるといことは、何か起きた時の責任も民間に任せることになると思いますが、民間や我々消費者だけで責任が負えるのか疑問です。食品の安全や安心は、国が責任をもって、きちんと守るべきだと思います。
千葉県市川市 25歳～29歳 男 会社員	配置転換、採用抑制等の枠組み	採用抑制をするべきではない。若年者の失業率を一層高める。それよりはバブル、団塊世代の誰でも公務員になれた世代をリストラしないと世代間格差が広がりすぎる。
広島県 70歳～74歳 男 その他	全般について	公務員を純減させ、国の赤字は減り、また、財源を地方自治に移す約束が実現可能ならば行政改革は成功し、地方は活性化し、魅力ある社会が……。本当にそうあってほしい。しかし、現在でも地方のどの職場も人員削減により、1人が行なう仕事のボリュームが増加し、労働加重になっているのではないのでしょうか。また、仕事を追われた人のその後は、このご時世、大変厳しい状況に追い込まれてしまいます。私が思うのには、「公共サービス」の議論の内容が広く示されていないのではないのでしょうか。国やメディアから「公共とは、公共によるサービスとは、」のメッセージが見えません。だから、国民議論になっていないのではないのでしょうか。現在の中央と地方出先の役割と責任については、「主役は誰か」、「このサービスは誰が行なうことが適当か」、「そのためには何が必要で、かつ、少なくとも人材がどれだけ必要か」を改善するような議論になることを切実に感じます。なぜならば、「中央に人はいても地方に機能する人材がいなくては、何事もうまくいかない。」私が求める公務員とは、1.公平かつ適正な施策情報の伝達と誠意ある対応。2. いろんな行政機関の縦割りをやめて、国、地方をまとめた省庁を横断する組織を創設し、国民への窓口、対応をわかりやすくする。3. 食住の安全の確保。4. 施策の適切な確認のための調査、指導、検査の徹底。5. 民間の良いところだけを吸収する能力。6. さらに今ある地方出先には、中央と地域のつなぎ役として、地域住民、各関係機関との連携が円滑にできるよう地味な仕事を確実にやってほしい。「地方で働いている人から」としては、中央で働いている人だけでは、何事も成し遂げられないと考えます。地方の才能ある人材（組織）を生かす改革にしていきたい。単純な人減らし、それも地方にしわ寄せの人減らしは、そこで働いている人、家族を苦しめるばかりか、地方社会に新たな負担を課すことになるのではないのでしょうか。重ね重ねですが、改革は必要です。しかし、改革の検討を担っている人は、今一度、再考する猶予を持っていただきたい。地方（組織）の急激、無理な減量は、地方の弱体化となると感じます。「住む、食べる」に係る行政に対する行政への指導発揮への期待は大きいと感じます。「公平、公正な中立な立場は誰か」また、指導、検査を誰が担うことが重要かの議論を行っていただきたい。また、安全をテーマに考えると、確実な事前検査の堅持は必要と感じます。事後審査でも、リスク管理が可能であるかの議論を広く行っていただきたい。最後に公務員へは、公共サービスとしての責任を重く感じて、民間の良いところを採り入れる技量をもってほしい。ノウハウを習得する努力を常にしてほしい。「汗をかく仕事とは、」常に心がけてほしい。
茨城県日立市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	公務員の給与が高すぎる。給与決定の参考に調査する民間水準を全企業を対象にしる。大企業のみを対象にし上乗せを図るなど姑息なやり方は許せない。家賃補助なども含めた総支給を対象に比較決定しる。ただでさえ公務員の給料が高すぎるのにその上高額の家賃補助や社宅など許せない。公務員の人件費を半減させろ！ 天下りも当然禁止すべき。公務員は身分が安定しているのだから、給料はその分安くて当然。
静岡県静岡市 45歳～49歳 男 その他	全般について	国の行政機関の定員純減については、中央・地方の格差をなくし、人件費、地代の高い中央よりも、ITを活用した行政事務は地方に分散することにより、より効率的な組織が出来ると思う。
徳島県徳島市 30歳～34歳 男 会社員	食糧管理関係	農林水産関係の人員削減についての新聞記事を見て、なんとも情けなくなった。有識者会議の皆様とその方達を取り巻く皆さんはどれだけ農業についてご存知なのか、日本の農業を今後どうしていくつもりなのか、よくわからない。ただ単に人を減らすことしか考えていないように思えて仕方ない。人の生命に係わる農業関係だけは衰退させてはいけないのではないかと。そんな基本的なこともわかっていないお役人があることが残念でならない。私にはもうすぐ2歳になる子供がいるが、この子には安全な食材を安心して食べさせたいと思っている。しかし、年々食物の輸入率が増えている今の日本ではそんな親心も叶わないような気がする。これからの子供のためにももう一度日本の農業に関して考えなおしてもらいたい。
愛媛県 30歳～34歳 男 自営業	全般について	よくわからない審議会や会議などを作って、えらい人たちを委員にして、会議などを開いているみたいですが、当然、会議を開けば私たちの税金を使って、謝礼をはらっているのでしょうか？そんな会議を開かなくても国会議員が議論して、決めればいいんじゃないのでしょうか？そんなものに税金を使うのは、おかしい。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月1日分）

福井県敦賀市 40歳～44歳 男 会社員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	ここ数年の日本の社会は、国民間・企業間・中央・地方間などに格差をより進めようとしています。今回の公務員の純減にしても、はじめから地方を切り捨てるかのようであり、地方の国の機関は削減ありきの考え方で、その考え方自体が国民への国の責任というものにも格差をつけようとしているのではないのでしょうか。国としての責任・役割という国民にとって重要なことを、一方的な論議やわずかな時間で結論付けるのはおかしなことだと思います。こうした格差社会になりつつある日本だからこそ地方への国としての責任・役割というものをより充実することが大切であると思います。
広島県 東広島市 35歳～39歳 男 自営業	農林統計関係	私には国の農林統計関係に勤める友人がいます。妻の実家は農家で義父に農業関係の統計資料や情報の入手を頼まれ、その友人を通じて協力していたことがきっかけで、義父が直接統計の職員に会うことができました。義父によると、調査などを通して作物のことから農政への不満など国の職員と直接話ができるのが良い。国は机上の政策だけではなく、現場を見ることも必要だ。その一つとして正確に統計もとって欲しいと言っていました。先日新聞で、国家公務員の削減数が出ていた記事を見ましたが、最近、国や大きな自治体で農業を軽んじる傾向が見られる気がして、義父もそれを嘆いていました。確かに税金の負担が減るのはうれしいことですが、ただ仕事を民間に任せて国の支出を減らせばよいというのは浅はかに思えます。農林統計も今のやり方が良いのかどうかは知りませんが、大切な国民の食料生産をしている人たちの姿、また生産される農産物などの状況をしっかり把握し政策に反映してもらうためにも、国として調査に関わることを真剣に考えて欲しいと思います。
香川県三木町 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	その他	食品の不正表示がたびたびマスコミに取り上げられて久しいですが、今回国が検討している行政改革では食の安全に関わってくる事柄までもが切り捨てられようとしている事を知り意見を書き込みたいと思います。現在表示違反の取り締まりが国の機関で実施されていますが、日々消費する大多数の食物を本当に間違いない物を自分で確かめることはまず不可能で、国のしっかりとした機関が公正に取り締まりをしてくれるからこそ私たち消費者は安心して購入し消費することができるのです。最近声高に言われている行政改革の名の下に何もかも切り捨てというのは結局国民にとってマイナスではないのでしょうか。高価な貴金属類は無くても生活はできますがこと食べることは内容の高低はあれど誰もが平等です。食に関する事は国できちんと責任を持つというスタンスでいてもらいたいと思います。
石川県 35歳～39歳 男 その他	全般について	大都市の声ばかりが反映される状況では健全な行政改革はできない。結局は地方切捨て、格差の増大である。国民生活に密着した部門ばかりが削減、縮小され、地方に住むものは負担が増えるばかりだ。特に医療、防災、食料関係など安全、安心に関係するものは非常に困る。
大分県 40歳～44歳 男 教員	森林管理関係	国土の7割が森林面積のわが国。その内の3割は国有林。これまで自身の手足を切り削ぎながら、ギリギリの要員によって事業を進めているとか！先日の農水省発表における数値（特法がらみ）には大変驚いている次第です。森林管理を実施するためには、そこで働く人々が現場に詳しいということが前提となります。単に目に見える数値のみを見るのではなく、森林の機能と同じく目に見えない所での貢献を考えてほしいと思っています。私たちが息して人間生活を営む影には、何十億年もの間植物（森林を含む）たちが作り上げてきた賜物があるからこそです。林業は低迷中。しかし、森林は酸素を供給し、水を蓄え（水量平準化）国土を守り、人間を含む動物たちに生活環境を与えてくれている。このようなことを理解して頂いて、国民の方々に緑の応援団になって頂くようにと日々誇りをもって、みな仕事に携わっていると聞いています。また、今後の森林管理のあり方についてですが、人員の配置は欠かすことができないのでは？世代を通して、豊かな国民性の構築のためにも、自然環境を維持して、平和と安心路線が敷かれて、より良き人間教育の推進にも繋がると考えます。よって、もっと山で働く職員が必要であります。現場の声を聞いてあげてください。
大分県大分市 35歳～39歳 男 会社員	農林統計関係	統計という分野は、公共の機関がおこなうべきではないか？産業分野の指標となる数字であり、使う側の思惑でつくられる危険性が非常に高くないか？また、農業という分野の統計は、企業参入のできない状況では特に公務性がたかいのではないかと考えます。この見直しで人員を削減するのであるから、公務性が低いと評価される理由がよくわからない。
北海道札幌市 75歳～79歳 男 自営業	森林管理関係	1) 現況の人工造林とか天然林とかに囚われず、適地適木、森林機能重視で健全で多様な森林を造成するようお願いしたい。 2) 気象害や土地災害は特定な土地や利用区分に拘りなく発生するから、いたずらに土地使用を細分化することなく、広域で施業するお願いしたい。 3) 森林官は若者の憧れの職場の一つ。司法権を堅持し適正な森林管理を実現する。彼らに誇りと権限と格好よい制服を与えて欲しい。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月2日分）

愛媛県 松山市 60歳～64歳 男 自営業	全般について	いつものことだが政府はうわべだけの格好のよいうたい文句で国民を裏切ってきた。今回の行政改革断行についても同じことだが「最小の税金で最大の効果をあげる組織」また「透明で高い顧客サービス意識をもった組織」をつくりあげるとしきりにうたっている。だが、それはただ選挙に勝つための理由付けにしてきたことにすぎない。行政改革という名のもととにかく公務員数を減少させ小さな政府にすれば国民の支持を得られると思っているのがばかげている。今、この国でなにが起こっているのかわかっているのか。この国自体がひずんでいるのだ。耐震偽装・粉飾決算・原子力政策・アスベスト被害・教育改革・アメリカ牛輸入問題（農業政策）等の諸々のもっと先に解決しなければならない重要な問題が山積しているにもかかわらず、自分たちの私利私欲のためだけに奔走している。早く目を覚ませ。腹が立つ。
北海道上士幌町 35歳～39歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	国有林はお金になる木材ではなく、自然や国土などお金にならないものを大事に守って欲しいです。環境がクローズアップされる中で、国有林にはまだまだやって欲しいことがいっぱいあります。今の営林署や出先の事務所は昔に比べて大分縮小されてしまいましたが、それでも国の役所の中ではもっとも山間部にあって現場に近い役所だと思います。行政改革では国有林の役割をきちんと議論してほしいです。数合わせの安易な削減には反対です。
北海道旭川市 30歳～34歳 男 会社員	森林管理関係	今、国会では簡素で効率的な政府の実現に向け、行政改革の重要方針を決定し、行政の減量・効率化有識者会議の中間取りまとめにおいて、国有林野事業の非公務員型独立行政法人に移行する事を検討すること。また、回答では独立行政法人に移行する具体的人員を明らかにすることが公表されました。私たちの町では、これまでも国有林の組織の縮小・要員の削減が行われ、広大な森林の管理が充分実施できるのだろうかと不安に思う声も聞こえます。このような中で、国有林野事業の特別会計の見直しによって、さらに国民に与える不安が増幅されるものと思います。これまでどおり、国の責任において国有林野事業の管理・経営が行われるよう、強く要請いたします。
福井県武生市 55歳～59歳 女 自営業	その他	公務員の退職金があまりにも高く民間とかけ離れすぎです。給料もボーナスも共済年金も民間より高いのですから、せめて退職金は廃止にしてください。
北海道上川郡 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	国有林野事業については、独立行政法人化と聞きました。現行でさえ山は荒れています。林道も手入れがされていませんし、国有林に植樹されている箇所は手入れがされていない状況がすぐわかります。現在の林業は、よほど良い山を持っていないければ採算性を求めている経営は無理と思われる。国有林は国・公務員だからこそ採算をある程度気にせず山(国・各地域)のことをも考え、より良い方法が選べるのだと思います。田舎にとっては山は身近な物です。机上で簡単に結論を出すことがないように、国が責任を持って経営することを強く望みます。
徳島県 徳島市 80歳～84歳 男 無職	全般について	今、国は公務員を減らすための論議をしていると聞きました。しかし、公務員が行う公共サービスは社会のセーフティネットとして機能しているものが沢山あります。例えば、消防、救急はその代表的なものです。また、衣食住の中でも最重要であり、命の源である食料の安定供給、安全確保は国民が健康で安心して暮らしていくために欠くべからざるものといえます。それらに携わる公務員を減らすことは、国民が生きていくためのセーフティネットの崩壊を意味します。国が今、莫大な財政赤字を抱えていることは承知しており、その解消の重要性は理解しています。しかし、解消のための財源をセーフティネットの廃止に求めることは、深刻な少子化が進展していることと併せ、我が国の未来に大きな禍根を残すことになるように考えます。国家の安全保障は重要ですが、国民の安全保障がそれに劣らず重要なことは、有識者と呼ばれるあなた方にはよくお判りのはずです。在日米軍の移転費用に巨額な負担をするより、さらにいえば思いやり予算と称して米軍基地に無料のゴルフ場を作るより、国民が生きていくために必要な公共サービスを確保すべきだと思います。
千葉県 千葉市 30歳～34歳 男 会社員	気象庁関係	気象予報業務が民間に開放されて10年以上たったが、当初の期待に反して民間気象業界の成長は横ばいに推移している。新たに創設された気象予報士資格を持つ人材は5000人以上に達したものの、実際にこの業界に携わっている数は限られる。気象庁業務を削減し、民間へ業務をさらに開放することにより、公務員削減と民間企業成長による税収増、雇用創出をはかり、今度こそ真の改革をお願いしたい。【具体的な気象庁の業務の削減・改善項目】（1）天気予報業務の廃止（短期予報（明後日までの予報）週間予報、長期予報（1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月先までの予報）はすべて廃止し、民間の気象予報士に任せる。）（2）生物季節観測・予報業務の廃止（さくらの開花の観測、開花予想などは直接国民の生命・財産にかかわるものではなく、スーパーコンピュータを用いてまで予測するほどのものではない。）（3）環境予測の廃止（黄砂予報・UV予報などはすでに民間でも行っており、公務員がやる必要はない。）（4）気象・地震・津波・環境に関する観測・監視業務の効率化（国・地方・各省庁（例えば各県の環境部局、消防署など）が別々に行っている観測・統計業務を統合し、国民への速やかな情報伝達を行うとともに、税金で行う観測データは国民の財産として整理保存し、さらなる研究・開発の情報として有効活用する。気象衛星（ひまわり）観測結果などはアジア・豪州各国で利用されているので、アジアの中核気象センターとしてそのまま継続する。）（5）気象庁予算のさらなる重点化（天気予報で用いる資料は、数値予報モデルによる計算結果が元になっているが、現在気象庁の開発したモデルの予測精度は、欧州・米国に比べて劣っており、人と予算を集中して精度の良いモデルの開発を行ってほしい。）（6）所轄官庁 財団法人日本気象協会の民営化（他の民間気象会社と業務は同じであるにもかかわらず、特殊法人として維持する理由がない）最後に、気象庁の意見だけではなく、気象予報士会や民間気象会社の意見をもっと聞いて検討を進めていただくようお願いしたい。
大阪府大阪市 65歳～69歳 男 無職	自動車登録関係	自動車登録は県に委託すれば良い。昔は元々、陸運局の職員の身分は地方公務員であった。国がやるほどの重要な業務ではもはやない。民営化しても良いくらいだ。

千葉県 柏市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	気象庁関係	JRの脱線事故や耐震強度の偽装問題等で安全はお金では買えないといわれていますが、防災機関である気象庁の大幅な人員削減や独立行政法人化も危険なことではないでしょうか。行政減量・効率化有識者会議が人件費削減を優先させ、気象庁に大幅な人員削減や独立行政法人化をせまることは、耐震強度の偽装問題で建設会社が建築士に安全よりコスト削減をせまったのと同じだと思います。耐震強度の偽装問題でも、住民への補償が満足にできそうもありませんが、気象庁の大幅な人員削減等により自然災害に人災が加わるようなことになれば、行政減量・効率化有識者会議の委員が責任をとってくれるのでしょうか。それとも建築士（気象庁）が悪いと言い張るのでしょうか。委員の皆さんも自分が自然災害にあったつもりで考えてください。私は地震が恐いので、緊急地震速報等の気象庁の新しい情報に期待しています。
------------------------------------	-------	--

国民からホームページに寄せられたご意見（5月3日分）

<p>東京都 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>気象庁関係</p>	<p>気象庁の回答には、防災に対する対応は全て気象庁が実施しており、他の機関では実施が不可能である旨の回答と共に、現在の対応状況が記載されておりました。しかし、説明に供されている資料は全てが気象庁の内部資料であり、外部資料は海外諸外国との対比といった一般的な資料の引用に留まっております。これら気象庁側の意見だけでは国民は到底納得することが出来ません。私がこの様な意見を申し上げる根拠としましては、多数の国の機関、地方自治体では、情報公開法にもとづき、委託契約についてホームページ上で多数公開されており、その事実が入手可能となっております、且つ、その契約先が気象庁の外郭団体である財団法人日本気象協会との契約であることが掲載されています。加えて、随意契約の理由として、防災に関する独自の気象解析、解説を実施することが可能な機関である、といった記載もあります。この事実は、気象庁の回答である防災に関する専権事項であるとの主張を完全に否定する事実であり、また関連する財団法人がその業務を行っているという事を証明しています。また、この2つの事実関係は特別な調査費用を掛けずとも、いとも簡単にインターネットを活用することで、事実関係を入手することが出来る訳で、検討依頼に対する真摯な回答を気象庁が行ったとは全く考えられない国民を愚弄した回答であることを証明しています。気象庁側で事実認知をせず、同様の回答を続けるのであれば、一国民として、夜間休日を活用してでも、これらの事実が記載されているホームページのURLをお知らせしたいと考えます。何が現実であるのか、客観的に見る事が出来ない中央官庁は、定員の純減の議論の前に存在意義自体を再考すべきではないでしょうか。最後に、財団法人日本気象協会の随意契約先は、国土交通省の各地方整備局、出先事務所であり、その契約総額が30億を上回っている事実と、国土交通省は、気象庁の監督官庁であるという点も付け加えさせていただきます。国民の無知に乗じた様な対応は、情報化の社会では、絶対に許されず、且つ、いとも簡単に露呈してしまう事実であることを認識すべきです。</p>
<p>千葉県 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>気象庁関係</p>	<p>5月2日の朝日新聞朝刊を読んで感じた点を意見します。題名は精度かニーズか官民火花、というものでゴールデンウィークの天気予報について、7日までとしている気象庁に対して、要望の高い9日先まで出した民間気象会社に対しての気象庁の見解、やり取りが掲載されていた記事だ。気象庁の見解は、具体的な根拠が無いにも関わらず、気象業務法に掲載されているから従うべき、と随分と時代錯誤的な回答が載っていた。その一方、民間では知りたいという要望に自社の責任で応えることが悪とされるのは理解し難い、というものだった。興味深いのが気象庁が民間企業の担当者呼びつけ、1時間余り問い詰めた、とある。官が出来ないことを民が出来て、国民が望むことならば、誰が考えても民に軍配があがって良い時代ではないだろうか？根拠の無いことを、時代にそぐわないにも関わらず、大昔の規則に縛られることが本当に正しいのだろうか、呼びつけて問い詰めることが解決につながる方策なのだろうか？そんな暇と時間があること自体、定員削減出来ることを証明している。公僕という言葉は有名無実。税金は正しく使って貰いたい。この議論は、偉い先生だけではなく、国民投票的に民意を問うことは出来ないのでしょうか？証人喚問と同様に国民の質問に、官が正面から答える、納得感のある場での議論を大いに望みます。最後は無し崩しでしょ、となったら何の意味もありません。</p>
<p>山形県 村山市 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>私は地方の出先に勤めている一公務員です。農林統計について、有識者会議のメンバーの方々に思いを伝えたく意見を寄せます。「農林統計は国として必要だけれども、人が多すぎるから半分に減らさない。」「半分の職員で、あるいは半分以下の職員でこれまでと同じように多種類の調査を、高い精度の統計データを作成して下さい」と、有識者会議のメンバーは言いました。あるいは、「半分に減らしてダメだったら増やすか、元に戻せばよいでないか」と発言している方もおりました。相手に対してこちらの考えを伝えるときや、何かを説明するとき、一番良い方法は数字を出して説明することです。ただ、そこで大切なことは数字が正しいデータだと言うことです。誤ったデータで作成した資料は、良い結果を生まないばかりか、場合によっては大変なことになるからです。ましては国策となると…。農林統計では、調査した結果は全て公表（発表）しています。個人情報保護が叫ばれ、調査環境は悪化の一途をたどっていますが、それでも誠意をもって対応し正確な調査結果を作成しております。全ての情報は高い価値があり、苦勞の末に生み出されます。IT化が進む時代となりましたが、誰かが苦勞の末にその正確な数字を生み出し、初めて機器による処理ができるのです。急激な人の減少は、正確な情報（データ）を損なうこととなります。せめて、緩やかな減少となるよう有識者会議の方々には再考をお願いしたいと思います。一度、途絶えたデータは空白のままです。過去にさかのぼって数字を生み出すことは出来ないのです。また、有識者会議の方々には人を減らせば私たちの役割は終わりだという、無責任（大変失礼な言い方ですが）な考えは絶ち、たまたまその職場に採用され、今回新しい職場に行かざるを得ない人たちの気持ちを鑑み、最後まで責任ある対応を図って頂きたいと強く強く要請致します。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（5月4日分）

<p>山口県 岩国市 60歳～64歳 男 その他</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>森林の管理には人手が必要だと思います。民間活力、特にボランティア等による、森林の手入れは以前に比べ盛んにはなってはきていると思いますが、森林、林業という超長期性の産業という特殊性を考えたとき、やはり確実に持続的に森林を管理できるのは公務員だけです。森林組合や民間業者ではできません。今でさえ、国有林や、それ以外の森林を管理する公務員が少ないと、感じているのに、今の行政改革では頭ごなしに人を減らそうとしている風にしか見えません。私の意見としては、むしろ森林、林業、治山、地球温暖化対策等に関する技術者を増やすためにも非公務員型独立行政法人ではなく、現状型での公務員を増やすべきだと思っています。山を直接歩いて現場に精通している経験者が確実に減って行く中で、その経験や知識を継承する人材を確保しなければ、私たちの生活を守り、木材を供給する日本の山は衰退の一途をたどると思います。国有林の見直しは、私たちの生活に大きく係わる問題であるので、もっと一般の人、森林林業に携わる人の意見を聞かなければならないと思います。平成22年度までの時間、あるいはそれ以上を使って広く意見を集めるべきです。</p>
<p>福島県 会津若松市 35歳～39歳 女 国家公務員</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>私は農水省の地方出先機関で働く者です。今回の大幅な削減数には非常に驚いています。これからは民間委託や郵送調査が主体になるということですが、その数字は信頼できるのか。郵送でどこまで協力してくれる人がいるのか大変疑問です。今行っている調査もお互いが面と向かってこそ協力してもらっているのです。何でも機械的はできません。これから先は民間や郵送調査になって統計数値の信頼がなくなり農林統計はいらなくなってしまいます。農林統計は工業統計や商業統計とは違うのです。毎年気象などによって作柄は変化します。同じ気象の年などないのです。民間の調査員がそこまで把握できるか疑問です。農林統計の削減をやめてほしいです。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（5月5日分）

宮崎県 日向市富高 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	森林管理関係	現在地球温暖化等により異常気象の今、国が守るべき森林を独立法人（民間）にした場合、国有林全体の半数を占める針葉樹林の伐採が進み山の荒廃が急速に進行し今まで以上に大災害が発生するのではないのでしょうか。大事な国有林・針葉樹林を守るのには国ではないのでしょうか。また、独立法人等にした場合、現在でも木材の価格が低迷している今更に林業業界の林業離れが進み民間山林の荒廃が進むのではないのでしょうか。治山治水はコンクリートだけでなく植林し森林整備することが自然に一番近い治山治水だと思います。
山形県 天童市 40歳～44歳 男 パート・アルバイト	全般について	日本テレビで、昭和の遺産の特集があった。人口の高齢化で山の山村が朽ちていく姿を捉えていた。いまの日本はバブル期よりGDPは大きい。この大きな要因は、労度法制を緩和してきたため、臨時、派遣、パートの非正規雇用者が労働人口の3割に達したためであり、トヨタ、UFJ、松下、三菱商事などの大企業は史上最高の純益を上げている。その一方で貯金「0」の世帯が3割を占める社会になった。地方と都会、都会の中でも、年収300万以下の労働者が増え続け、いまでは3割を占めていて、所得に応じてこの格差は広がっている。この日本の姿を見ると、政治家は大企業がどうすればもっと儲かるかだけを考えて政策を進めており、国民の大多数の幸せは考えている、とはどうも考えられない。格差が着実に拡大している現状で、地方における公共サービスを担っている国の地方出先機関を縮小することに反対である。国は、地方と都会の均衡発展を尽くす責任がある。いまの行政改革では地方はどんどん切られていく。国にあるのは都会だけではない。地方が有っての国のはずである。大企業は地方を切り捨てている。例えば、大規模スーパーが出店したため、地元商店街が潰れ、その後、大規模スーパーが撤退した後は、その地域の人口が激減し、地域社会が潰れた例はいくらでもある。これは国で進めている行財政改革の1つのメニューである、地方分権三位一体改悪と同じである。浮いた金を何に使うか明らかになっていないし、議論にも上っていない。国の借金を増やしてきたのは与党の政治家ではないか。選挙のために公務員へ責任転嫁するのは許されないこと。格差社会を子供の世代に引き継ぐだけの見直しにしか感じられないので、絶対反対である。
埼玉県 鳩ヶ谷市 40歳～44歳 男 無職	ハローワーク関係及び労働保険（労災）関係	職業紹介の窓口は、あんなに多くの職員は必要ないと思う。失業中なのでよく地元（埼玉県川口市）のハローワークに行く。面接を受けたい職場を見つけたら、端末機から求人票を印字して、職業紹介の窓口を持っていく。窓口の職員は先方に電話して、面接の日時を確認してくれる。職員がしてくれるのはそれだけで、何か気の利いたアドバイスをしてくれるわけでもない。面接日を確認するだけなら自分でできる。職業紹介の窓口はセルフサービスで充分だと思う。何かアドバイスが欲しい人には、そのための窓口を設置すればよい。そこには一般の職員でなく、専門知識や経験のある人を置いた方が効率的だと思う。
東京都 杉並区 50歳～54歳 男 国家公務員	全般について	事務事業の必要性は「国民=納税者」が判断すべきことである。「有識者」が「この分野は無駄である」との判断をし、その分野に重点的に減員を求めるのは公平・公正性に欠けるのではないかと。例えば、安全・安心の分野、外交の分野などの「国が担うべき事務事業」であっても、過去の「不採算性」や「不作為」などにより国民に損失を与えた(与えている)事務事業があるのではないかと思量される。そこで、「株主代表訴訟」を参考に、「国民=納税者」が、対象となる事務事業を実施している又は実施した省庁の幹部(省議、局議メンバー)や地方自治体などの幹部、法令を作った国会議員(記名制を原則、記名以外の採決では全ての国会議員が対象)や地方議会議員を訴えることのできる「国民代表訴訟」的な制度をしっかりと作る必要があるのではないかと。これにより、国民による事務事業の監視・判断が可能となり、不要な事務事業の抑制・廃止を各省庁・国会などが主体的に検討し、結果として相当数の減員や経費節減が可能ではないかと考える。
鹿児島県 曾於市 45歳～49歳 男 会社員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	現在までの検討状況を拝見すると、公務員の定数の削減が中心であり、どの部分を国が、あるいは地方が、あるいは民間がと言う考え方＝基本姿勢が見えてこない。「どんな分野でも民間で可能」と言うのは間違いではないが、百年の計としての国の機能を検討すべきである。今回、国交省や農水省をはじめとする地方出先の縮小が示されているが、IT推進や効率化は当然のこととしても、地方財政の格差がある中で、全く国が面倒を見ないことになっては国民のひとりとして困ると感じている。元はと言えば、権限と財源と事業の地方移管やキャリアや官僚の不正な天下りの排除だったものが、国の出先組織の縮小に矮小化され、キャリアや官僚の天下りは残り、国民の身近な事務事業は民間へ移り、特定の者が利益を得る。有識者会議の委員の方は、利益を享受すべき国民に利益をもたらさるべく、さら検討をしてもらいたい。ただでさえ、地方には雇用が改善したとは言え景気回復の影響は薄い、これで国の地方出先の縮小が加われば、何のことはない地方は切り捨てられるだけになる。しっかりした対応をするべきである。
福島県 いわき市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	今回の「定員の純減」で、金儲けできるのは誰でしょう。小泉首相が1番で、その手下の国会議員が続き、民間会社のお偉いさん方達でしょう。我々一般国民は国から民間に仕事に移行することにより、サービスを受けるのにお金を支払う事になります。さらなる負担を強いられるのです。「郵政の民営化」でわかるように、民間は儲からないことはやりません。しかも儲けた金は、さらなる利権獲得のため、小泉首相を始めとする国会議員に「寄付金」「裏金」と言う名目で渡ります。これだけ馬鹿げた政治をしても何も言わない国民は、国会議員の貯金箱であり、奴隷です。いい加減目を覚ましましょう。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月6日分）

長野県 25歳～29歳 男 国家公務員	農林統計関係	毎日毎日、農林統計と食糧管理関係の投稿がたくさんありますね。それもそのはず全農林労働組合の指令で「組合員は組織防衛のために投稿せよ！」の指示のもと、せっせとやっているわけですね。農林水産省の官僚もあほなら、全農林労働組合はもっとあほ！こんな組織はいりません。どうか農林水産省を解体して、職員は全員解雇し新たに優秀な人材だけ採用し直した方が良くと思いますよ。あっ、私ですか？勿論統計情報センターに勤務している一職員ですけど、、、なにか。
静岡県静岡市 45歳～49歳 男 自営業	自動車登録関係	運輸局の自動車登録は法人の軽自動車検査協会と合併させて、民営化するべきである。
愛媛県松山市 35歳～39歳 男 自営業	その他	各国民の意見を求めています、それに対する各委員の返答はないのでしょうか。意見を聞くだけなら誰でもできます。率直な意見に対して回答して頂かないと最終報告が出た後では、何の意味もありません。なぜか、どうしてか、この分野がいらぬのか。国民に納得のいく説明を求めます。有識者のみなさんは、結果重視でしか考えていないのでは、数ではありません。中身です。小泉総理にも申し上げたい。劇場型行革はやめてください。
奈良県 奈良市 30歳～34歳 男 国家公務員	気象庁関係	スリム化は、気象測器関係、測候所の廃止だけが可能なのではない。レーダーやアメダスや特別地域気象観測所のメンテナンス、気象通信関係の業務は、どれも定型的で大胆な民間委託が可能である。それには予算が必要だが。現状は、素人に毛が生えたような気象庁職員が四苦八苦して何とかこなしているのが現状で、そのために人為ミスを起こしている。予報についても、現状でも予報中枢（管区など）から地方気象台に指示を出して業務が成り立っているため、中枢への集約が可能。出しっぱなしの注意報を地方気象台が更新発表するのが、気象庁の防災対応ではない。気象庁は防災防災と主張すれば、組織を守れると考えているが、有識者の方々には気象庁の防災対応とは何か考えてほしい。現状でも、県庁所在地ではない場所にある地方気象台もある。地方に存在しているから防災対応ができるわけではない。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月7日分）

北海道 帯広市 50歳～54歳 女 その他	森林管理関係	十勝は防風林と農地が作り出す景色が美しい地方ですが、近年は防風林が減少してきているそうです。経済性のみを追求すれば国有林も手入れもされず、目先の利害だけで扱われれば国土は荒れていきます。一年で作物を収穫する農業でさえ、採算が取れないと辞めていく人が多く、地方には耕作放棄地が増えています。国民の生活の基本となる最も大事な一次産業をないがしろにする政府の姿勢には疑問を感じています。まして林業は、何10年何100年の仕事です。国土を守る大事な森林だからこそ、国の責任で長期的な視点と専門的な行政で守り育てていって下さい。
宮城県 仙台市 55歳～59歳 男 会社員	森林管理関係	国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であると思うが、企画業務は非常に小さく、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないと思われる。しかし、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものであるから独立行政法人の形態で行うことが望ましい業務であると思える。また、総務省のホームページにある”独立行政法人制度では、国から交付される運営費交付金が、用途を特定しない「渡し切りの交付金」として弾力的・効果的に使用できます。また、独立行政法人の経営努力により生じた剰余金については、府省の独立行政法人評価委員会の意見を聴いて主務大臣が承認した額を、中期計画であらかじめ定めた用途に独立行政法人が使用できるようにされています。”ということであれば、独自に実行計画を考えられるため、予算面のメリットが大きいと思われる。また、緑資源機構（800名）、森林総合研究所（650名）、材木育種センター（150名）と合併し、1つの独立法人になった方が、技術に関する知見を共有化できるとともに、法人間の調整業務のコストや、評価に関するコストが削減されるため、これまで以上に連携が高められ、事業が効率的に行えると思える。
愛媛県松山市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	最近、TV等で食品の偽装表示、BSE問題、耐震偽装等の問題が騒がれていて、私も安全に関してはかなり気にしているところなのですが、今回、行政機関の定員の純減ということで一律5%の人減らしを行うと聞き、非常に不安です。今でさえ、様々な偽装が行われているのに、これ以上人を減らしたら、さらに容易に偽装が行われるようになるのではと思うのです。あまり無理な人員削減をして、安心・安全が失われるようなことのないよう、お願い致します。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月8日分）

愛知県名古屋市 50歳～54歳 男 自営業	自動車登録関係	4年前に自動車検査部門が公務員から独法になったが、登録部門が公務員のままで、利用者も何かとこれまで以上に融通がきかなくなり不便であります。早く登録部門も独法にして、中途半端な組織を統合していただき、人件費削減のみならず、利便性の良い組織体系にしていきたいと思います。
長野県長野市 35歳～39歳 男 会社員	農林統計関係	異常気象が続いている現在、輸入農産物が増えている我が国では食糧の確保が不安に思います。自給率向上を掲げていますが、統計は基本であり利益追求の仕事ではないと思います。我々の食料を国内で確保するためにも基礎資料は国がやるべきです。人件費を削減するよりもっと削減できる所はあります。
東京都 15歳～19歳 男 学生	全般について	昨今の公務員に関する議論は、国の負債の原因は何かと言うことを忘れている。負債は民間企業の誤った経営により引き起こされた不景気を立て直すため、いわば国民の代わりに政府が借金をして国民の尻ぬぐいをした事に起因するものであり、公務員が何ら責めを負うものではなく、給与水準の引き下げや、行政サービスの切り捨てはナンセンスである。今求められているのは、いかに働かない公務員、能力のない公務員を減らすかということである。市場原理を働かそうとすればするほど、利益を求めて不正を行う企業が出てくるのは明白であり、そうした動きを封じ込めるには、民間と対等に渡り合える組織、人材が必要である。そうするにはどうすべきかを考えるべきであり、政治家の人気取りのために公務員を叩くのが公務員改革であって良いはずがない。ゆとり教育の時のように無能な政治家や見識のない一般市民の短絡的かつ無責任な言動に振り回されてはいけない。
広島県福山市 45歳～49歳 男 自営業	農林統計関係	統計は民間委託ということだが、耐震偽造等、昨今の状況を見ると信用できない。正確な統計は効果的な施策の立案に必要であると思うが、それ以上に施策の検証に必要となっているのではないか。税金の無駄遣いをなくすためにも、公正な統計を国の責任で作成し、政策の効果を国民に説明することが必要ではないか。利害で動く民間に委託することは、国にとっては都合がいいのかもしれないが、国民にメリットがあるとは思えない。政策をきちんと評価できる統計を求む。
岐阜県郡上市 45歳～49歳 女 国家公務員	森林管理関係	特別会計で国有林は守られているんだと思います。一体的に管理しているからこそ国有林はどうか国土保全等の機能を発揮できていると考えます。今、独立行政法人化という事が取りざたされていますが、こうした法人を減らすと言いながら、ここに来てまたなぜ作るのか理解できません。地球温暖化など二酸化炭素の固定等国有林の果たす役割は、大きなものだと考えます。分割しては、この役割がどうなるのか疑問です。今までどうりの形が最もいい形だと思うのですが...
広島県東広島市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	全般について	先日新聞で航空会社の社長が「企業は公共性、収益性などいろいろなことを踏まえて経営をしている。公共性だけをいわれても企業としては答えるべきがない」と発言している記事を読みました。企業が利益を重視するのは仕方ありませんが、それで安全性が疎かにされるのでは困ります。食の安全、住居の安全等いろいろなことが問題になっていますが、国民の生命を守るため、国として最低限の体制はとっていただくようお願いします。
佐賀県小城市 40歳～44歳 男 国家公務員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	国の人件費削減のみに主題をおいた行政改革は、国民として当然受けられるべき国による行政サービスが削減される事を広く理解を問うべきだ。また、地方支分部局のみを削減していることは、地方切り捨てそのものであると感じる。地方の現場では、業務見直しは、されず人のみ削減されている。一方的な議論で答えが導かれ地方で働く者の意見を聞くべきだ。
島根県 35歳～39歳 男 会社員	全般について	総人件費改革の名のもとで、公務員何名削減という文字が、新聞紙面を賑わせています。削減数のことはよく出てくるのですが、その他の例えば、国民サービスの低下とか、公務員の事務事業をどこまで残すかとか、具体的な内容が出てきません。まず、削減ありきでは、いけないのではないのでしょうか。やはり、国がきちっと責任を持つところは、もって頂かないと、姉齒問題や食品表示偽装問題等にもあったように、本当に最後には私達に跳ね返ってくるのが心配です。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月9日分）

島根県大田市 35歳～39歳 男 自営業	全般について	耐震強度偽装問題のように民間にいろんなことをまかせると良くないことがおこる。すべてのことを国がする必要はないと思うが、国が責任をもってすべきこともいろいろあるんじゃないか。
島根県出雲市 70歳～74歳 男 無職	全般について	今公的機関が行っている仕事を全て民間に任せることがいいのかどうか疑問に思います。効率だけで解決できないものが数多くあると思います。国民サービスの低下を招かないような改革をお願いします。
島根県 40歳～44歳 男 会社員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	税金の無駄遣いは賛成ですが、国や県の機関が地方から引き上げていくのは反対です。相談や、照会をしても書いてあることしか答えてもらえなかったり、文書だけでは微妙なところまで伝わりません。顔をみて話ができる方法を考えてください。
新潟県燕市 35歳～39歳 男 国家公務員	食糧管理関係	有識者会議の方々、推進事務局の方々、そして小泉首相。私は農水省の地方出先機関に勤務するものです。先ごろ現場当局より総人件費削減に関するヒアリングの状況の説明がありました。率直なところまさに「地方切捨て。日本農業切捨て」に他ならないという気持ちでいっぱいです。一番生産者と近い地方の人間を切り捨て本当に公共サービスをやっていけると思っているのですか？これから日本を背負っていく子供たちに豊かな緑や食料を引き継いであげることができると思っているのですか？地方の我々を切るということは、我々に死ねといっているのか？
大阪府八尾市 20歳～24歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	国に勤める農水省の職員さんが食料の安定供給のために日夜働いてくれているお陰で、私たち国民は安寧に生活できていると思います。ですから、公務員の方を応援したいです。行政の効率化は、可及的速やかに解決せねばならない重要な宿題でしょうけど、国家の根幹である農業を支える農水省にまで、無茶な定削の要求をするあなた方の所業は、主婦の私から見ても常軌を大きく逸脱していると言わざるを得ません。これは、有識者の独善ではないでしょうか。馬鹿げた行革を強行した結果、国民に対する食料の安全保障等は根底から覆されることでしょうか。困るのは国民です。どうか、中止を。国民の視点から見れば、有識者センセイに支払う報酬の方が無駄に思えますよ。笑
石川県 野々市町 60歳～64歳 男 無職	農林統計関係	前略。退職してまもなく3年になりますが、現役の折りは、ある農業団体に長年勤務しておりました。在職中は仕事の関係上、農林水産省の統計事務所が発表する統計データを利用していただきましたが、農業という天候相手の産業にもかかわらず、品目別の生産量統計や農家の経営統計など、統計の種類幅の広さに加え、ものによっては市町村別に網羅してある緻密さにたびたび感心していた次第であります。しかし、先般、新聞などの報道でこれらの統計を取りまとめ、発表している地方機関の職員の方々が大幅に人員削減されることになったと聞くにおよんで、これから先の日本の農政の行く末に、はなはだ危惧の念を抱かざるを得ない今日この頃です。経営安定対策等大綱が決定されるなど、これから農政は大きく変わろうとしているようですが、どの分野でも何らかの事業を進めるときには、その裏付けとなるデータが必ず必要であるということは万人が認めるところではないでしょうか。また、いつの時代でも利害関係というものは必ず存在していることから、利用されるデータについては公正で中立的な立場の者または機関がとりまとめるべきと考えます。願わくば日本の農業の健全な発展のためにも必要なところには、それ相応の対応がはかられるよう、切に願う次第であります。
島根県 60歳～64歳 男 パート・アルバイト	全般について	国の行政機関の定員の純減方策について（中間取りまとめ）のなかで、「配置転換、採用抑制等の枠組みについて「国の行政機関の定員の純減を進めるに当たっては、重要方針にも示されたとおり、これら事務・事業に従事する職員の円滑な異動を図り、雇用を確保するため、府省間を含む配置転換や研修、採用抑制の仕組みを構築し、実行していくことが必要である。」と書いてありますが、ほとんどの府省庁が定削の対象であり増員と思われそうな治安部門でさえこれほど配置換が安易に行えるとは不可能と思います。有識者会議は削減後の行政サービスが低下しようが、兎にも角にも削減ありきで端的には5%以上純減目標だけを達成させて国民にアピールするだけしか見えませんが・・・。
石川県金沢市 55歳～59歳 男 パート・アルバイト	全般について	公務員減らしが横行している折に、採用試験でフリーター枠なんぞをもうけるとは、フザケルナッ！！断固、反対！！
島根県出雲市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	全般について	毎回、パブリックコメントを募集しつつも、いつも結果ありきのように感じます。アメリカ産牛肉問題にしても同様であり、国がしっかり責任がとれる体制づくりなど、人員削減ありきではなく私たちが安心して暮らせる社会にしてほしいです。
愛知県 新城市 55歳～59歳	森林管理関係	日本を取り巻く林業は、安価な外材の輸入による長年の木材価格の低迷から、経営環境は悪化の一途をたどり、小規模、個人の山林所有者多くは山林経営から撤退し、山林の手入れがされず荒廃が進行しております。この状況が今後も続くのであれば、国土の保全、環境の保全等社会生活へ影響が深刻な問題となることは明らかである。国は、国土の保全、環境の保全、安全安心な社会生活の確保を責任をもって実行する使命があるのではないのでしょうか。今、森林林業を取り巻く状況が非常に厳しい状況にあるなかで国有林野事業

男 その他		特別会計について、一部を独立行政法人に移管する、また森林管理局以下まとめて非公務員型独立行政法人に移管するとされておりますが、国有林野は民有林より奥地に位置しており、地形、立地、気象等非常に厳しい条件下にあり、民間に一部でも移行することは、今以上に山林の荒廃に繋がる懸念される。国民の財産である国有林を国が一体的に維持管理し、国土保全、環境保全、国民生活の安定を図ることが責務で重要なことと思われる。国有林野事業においては平成10年に抜本的改革が行われ、木材生産重視から公益的機能重視に転換し、公益的機能の維持増進を基本とした施策の特別会計制度に移行され、組織は7森林管理局、98森林管理署等に縮減、職員も他にみない大幅な削減がされている。国有林野事業特別会計の見直しについては国民の生活に大きく関わってくる問題であることから、現在の森林林業の状況及び将来の日本の森林林業のあり方等の幅広い検討と国（林野庁）において一元的、一体的な維持管理が行われるためにも、すぐ結論付けを行うのではなく、多くの意見を聞き、十分な論議をお願いしたい。
徳島県鳴門市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	小泉自民党による改革と呼ばれる「経営主と巨大企業のための政治」により日本は多くのものを失ってしまいました。弱いものは切り捨てられ、格差は拡大し、子供を育てることが難しい社会へと加速的に進んでいます。そんな中でも「格差があって当たり前」などと平気で言うのける首相は、本当に改革しなければいけない社会保険制度や道路公団に手をつけず、弱者となってしまう地方、特に農業を切り捨てる政策を採っています。本当に必要な行政（弱者であり国民に必要な産業を助ける行政）をきるにより更なる格差を生み出そうとする「間違った政治を見直すターニングポイント」だと考えています。
島根県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	全般について	私は、行政改革が進むことは良いことだと思いますが国民の安全・安心に係わることは国で行ってほしい。民間企業はモラルもって活動していると言うが、新聞などで偽装事件が相次いで報道されている。すべての企業がモラルもって利益をあげていると思えません。大事な部分は、是非とも国で監視・監督を行ってほしいです。